

組合実態調査報告書

株式会社 商工組合中央金庫
一般財団法人 商工総合研究所

組合実態調査は昭和29年以降、過去11回にわたって実施され、今回（第12回）は平成25年4月に前回調査から5年ぶりに行われた。以下ではその概要を紹介する。

【要 旨】

- 5年前と比べて組合員数が減少した組合が60.3%を占める一方、組合員数が増加したという組合は9.5%に止まっている。前回、前々回の調査結果と比較しても、組合員数増加組合の比率低下、組合員数減少組合の比率上昇という傾向がみられる。
- 現在実施している共同事業としては、「共同仕入・購入」（38.3%）、「組合員、従業員の福利厚生」（38.3%）、「資金の貸付、手形割引」（27.3%）、「組合施設（駐車場、会議室等）の賃貸」（27.3%）、「教育訓練・人材開発」（23.2%）等が上位にあげられている。
- 実施事業のうちで最近5年間に新規に開始した事業としては「教育訓練・人材開発」（14.5%）、「共同仕入・購入」（11.3%）、「組合員、従業員の福利厚生」（10.4%）、「共同受注」（10.2%）等が多くなっている。
- 実施事業のうち重点と考えている事業としては、「共同仕入・購入」（28.1%）が第1位で、以下、「教育訓練・人材開発」（17.5%）、「組合員、従業員の福利厚生」（15.8%）、「組合施設の賃貸」（15.6%）、「資金の貸付、手形割引」（15.1%）、「共同販売」（15.1%）等が上位にあげられている。組合タイプ別にみると、同業者組合では、「共同仕入・購入」（34.5%）が1位となっているが、産地組合においては「共同宣伝・販売促進・イベント主催」（40.5%）、「共同販売」（32.4%）が上位にあげられており、下請組合、系列組合では「資金の貸付、手形割引」が60.5%に達している。工場団地組合、卸商業団地組合では「組合施設の賃貸」、「組合員、従業員の福利厚生」が1、2位を占めており、共同店舗組合、商店街組合、カード組合では「共同宣伝・販売促進・イベント主催」という回答が他の項目を大きく引き離して1位となっている。共同工場組合では「共同生産・加工」（60.0%）、「共同仕入・購入」（33.3%）、流通団地組合では「共同仕入・購入」（39.6%）、「高速道路等利用料金の共同精算」（37.5%）、異業種組合では「高速道路等利用料金の共同精算」（27.9%）、「外国人研修生の共同受入」（16.9%）等が上位にあげられている。
- 今後新規に取り組みたい事業としては、「異業種交流、企業連携、産学官連携」（18.3%）、「教育訓練・人材開発」（17.8%）、「新技術・製品の研究開発、新分野進出」（15.9%）、「市場調査・販路開拓」（14.4%）等が上位にあげられている。
- 組合タイプ別に上位事業の内容をみると、産地組合、共同店舗組合、商店街組合では「市場調査・販路開拓」が、同業者組合、下請・系列組合では「教育訓練・人材開発」が、工場団地組合、卸商業団地組合、異業種組合では「異業種交流、企業連携、産学官連携」がそれぞれ1位とな

っている。

- 最近5年間に縮小・廃止した事業としては、「資金の貸付、手形割引」(32.0%)という回答が最も多く、「共同仕入・購入」(14.7%)、「債務保証」(10.9%)、「保険代理業務」(10.4%)等がこれに続いている。
- 組合共同事業推進上の問題点としては、「共同事業の利用が一部の組合員に偏っている」(39.6%)、「共同事業利用率の低下」(35.2%)、「魅力ある共同事業が見つからない」(33.4%)等が上位にあげられている。
- 金融事業(組合員向け貸出)の実施状況を見ると、「実施しており、今後拡大方針」1.8%、「実施しており、今後も現状維持」22.5%、「実施しているが、今後縮小方針」10.3%、「実施していないが、今後実施したい」1.9%、「実施していないし、今後も実施することはない」63.4%という構成になっており、金融事業実施組合の比率は減少傾向が続いている。
- 最近の組合活動の状況についてみると、「活発である」という組合は8.2%、「まずまず活発である」が45.3%、「あまり活発ではない」が29.6%、「活発ではない」が16.9%となっている。
- 組合活動おける組合員に起因する課題、問題点は、「組合員の業況不振」(25.7%)、「組合員の減少」(24.5%)、「組合員の参加意識の不足」(22.9%)、「規模・業態等による組合員の意識の差が拡大」(20.1%)の4つに分かれている。
- 組合の活動状況別に組合員数の増減をみてみると、組合活動が「活発である」と回答している組合では5年前に比べて組合員数が増加している組合の比率が高くなっている。
- 組合運営の今後の方向性としては、「組合員の増加、組合事業の拡大を進める」(49.5%)が最も多く、以下「他組合との連携を強化する」(11.3%)、「組合事業の縮小を進める」(9.5%)、「組合の解散を検討する」(5.7%)、「会社組織への変更を検討する」(3.2%)、「他組合との合併を検討する」(2.1%)、「その他」(18.8%)となっている(「その他」の具体的な内容としては「現状維持」という記入が多い)。
- 組合が組合員の事業活動を支援する上で今後果たすべき役割としては「組合員相互の交流連携活動の支援」という回答が最も多く、「組合活動に資する補助金の取得」、「新製品や新技術に関する情報の収集と提供」等がこれに続いている。
- 組合自身の問題点や課題としては、「組合財政が苦しく、予算制約から思う様に支援できない」(29.0%)、「組合事務局に専門性の高い支援人材がない」(26.5%)、「組合員のニーズが把握できない」(24.9%)という回答が多くなっており、この3つで80%を超えている。
- 組合が組合員のために果たす一定の役割が見込まれる成長分野としては、「組合間連携支援」(38.8%)が最も多くなっている。
- 組合タイプ別にみると、産地組合では「ものづくり支援」が56.1%を占めており、下請組合、系列組合、工場団地組合でも「ものづくり支援」が30%を超えている。流通団地、卸商業団地では「環境対策支援」が4割近くを占めていることが特徴的である。また、産地組合、共同店舗組合、商店街組合において「地域資源活用支援」の比率が相対的に高くなっていることが注目される。
- 海外展開(支援)について、現在の取組状況と今後の取組予定をみると、いずれの項目についても、「取り組んでいる」という回答の比率は5%以下と低くなっているが、今後の取組予定については「今後取り組んでいきたい」という回答の比率が高まっている。

I. 組合の組織と構成
II. 組合共同事業について
III. 金融事業の状況

IV. 集団化組合について
V. 組合活動の課題と今後の方針

【調査要領】

1. 調査の対象

商工中金と取引のある事業協同組合

2. 調査方法

郵送自記入によるアンケート調査

3. 調査実施

平成25年4月

4. 調査時点

平成25年3月末日現在

5. 回収状況

調査対象組合数	6,568組合
回収組合数	3,291組合
回収率	50.1%

6. 調査事項

- 設立年月、出資金額、組合員数、組織形態
- 組合員の増減、組合の主要財源、組合決算状況
- 組合共同事業の状況（実施事業、新規開始事業、重点事業、今後新規に取り組み

たい事業、縮小・廃止事業）、共同事業推進上の問題点とその対策

- 金融機関からの借入状況、金融取引にあたり商工中金に求めるものと民間金融機関に求めるもの
- 金融事業の実施状況、今後の取組方針とその理由、金融事業活性化のための取り組み
- 集団化形態をとっている組合（団地組合）の運営に関する事項（高度化資金返済状況、団地の一体性維持のための対応策、団地内余剰地・未利用地の状況と有効活用策）
- 最近の組合活動の状況、組合活動における課題・問題点、組合運営の今後の方向性、組合が組合員の事業活動を支援する上で果たすべき役割と組合自身の課題や問題点、組合として組合員のために一定の役割が見込まれる成長分野、海外展開（支援）状況
- 今まで商工中金が果たしてきた役割、今後商工中金に求める役割、商工中金の職員の対応や店舗の利便性等について
- 商工中金に対する意見、要望（自由記入）

[参 考]

	1997年調査	2002年調査	2008年調査	今回調査
アンケート票 送付組合数 (A)	16,019	13,397	7,326	6,568
送付組合 抽出基準	①商工中金取引組合 は悉皆の10,153組合 ②商工中金に所属の みの組合は抽出率 40%で無作為抽出 した5,575組合 ③商工中金に未所属 の組合については 各営業店が無作為 に抽出した291組合 合計 16,019組合	①商工中金取引組合 は悉皆の9,737組合 ②商工中金に所属の みの組合は抽出率 20%で無作為抽出 した3,425組合 ③商工中金に未所属 の組合については 各営業店が無作為 に抽出した235組合 合計 13,397組合	商工中金所属組合の うち、組合貸または構 成員貸のある事業協 同組合	同左
アンケート票 回収組合数 (B)	9,410	8,242	4,196	3,291
回 収 率 (B) / (A)	58.7%	61.5%	57.3%	50.1%

I. 組合の組織と構成

I. 1 組織形態

組織形態別の構成をみると、同業者組合が66.0%と全体の3分の2を占めている。その他主要なものとしては、異業種組合（9.2%）、工場団地組合、共同工場組合を合わせた工場集団化組合（8.7%）、流通団地組合、卸商業団地組合、共同店舗組合といった流通・商業の集団化組合（7.5%）、下請組合、系列組合（4.1%）等がある（図表 I-1）。

I. 2 組合出資金

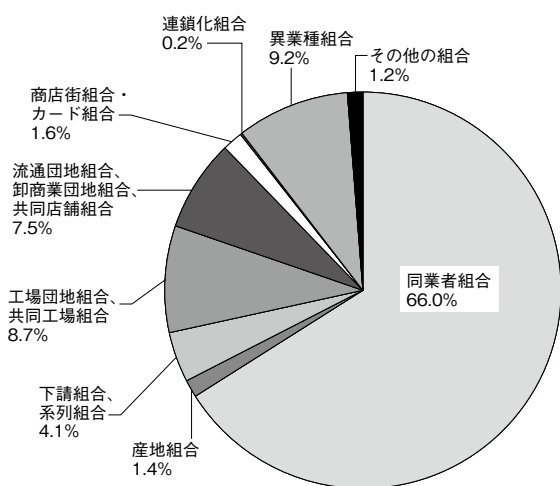
組合出資金階層別の構成をみると（図表 I-3）、100万円以下が10.3%、100万円超～500万円以下が26.1%、500万円超～1000万円以下が16.0%となっており、出資金1000万円以下の組合で全体の半分を超えている。前回調査の結

果と比べて、構成に大きな変化はみられない。

組合タイプ別にみると（図表 I-4）、全体の3分の2を占める同業者組合においては100万円以下が11.5%、100万円超～500万円以下が29.5%、500万円超～1000万円以下が15.7%となっており、合わせて56.7%と過半が出資金1000万円以下の組合となっている。

出資金が1億円を超える大型組合の構成比が高いのは、流通団地組合（37.3%）、卸商業団地組合（47.2%）、共同店舗組合（20.6%）、連鎖化組合（20.0%）である。これに対し、商店街組合では100万円以下が20.7%、100万円超～500万円以下が48.3%と出資金500万円以下で7割近くを占めており、他のタイプの組合と比較して出資金額の小さい組合の割合が大きいという特徴がみられる。

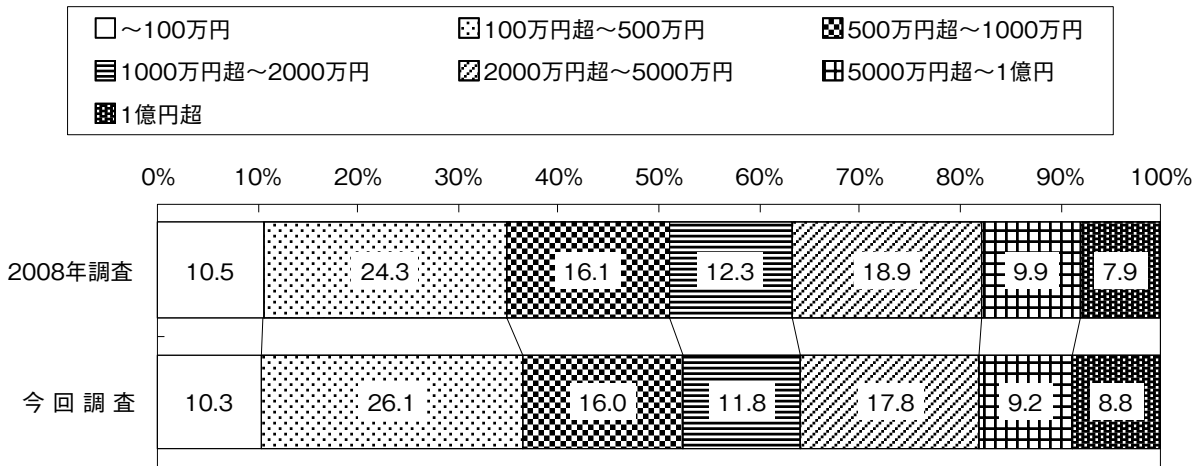
図表 I-1 組合形態別構成



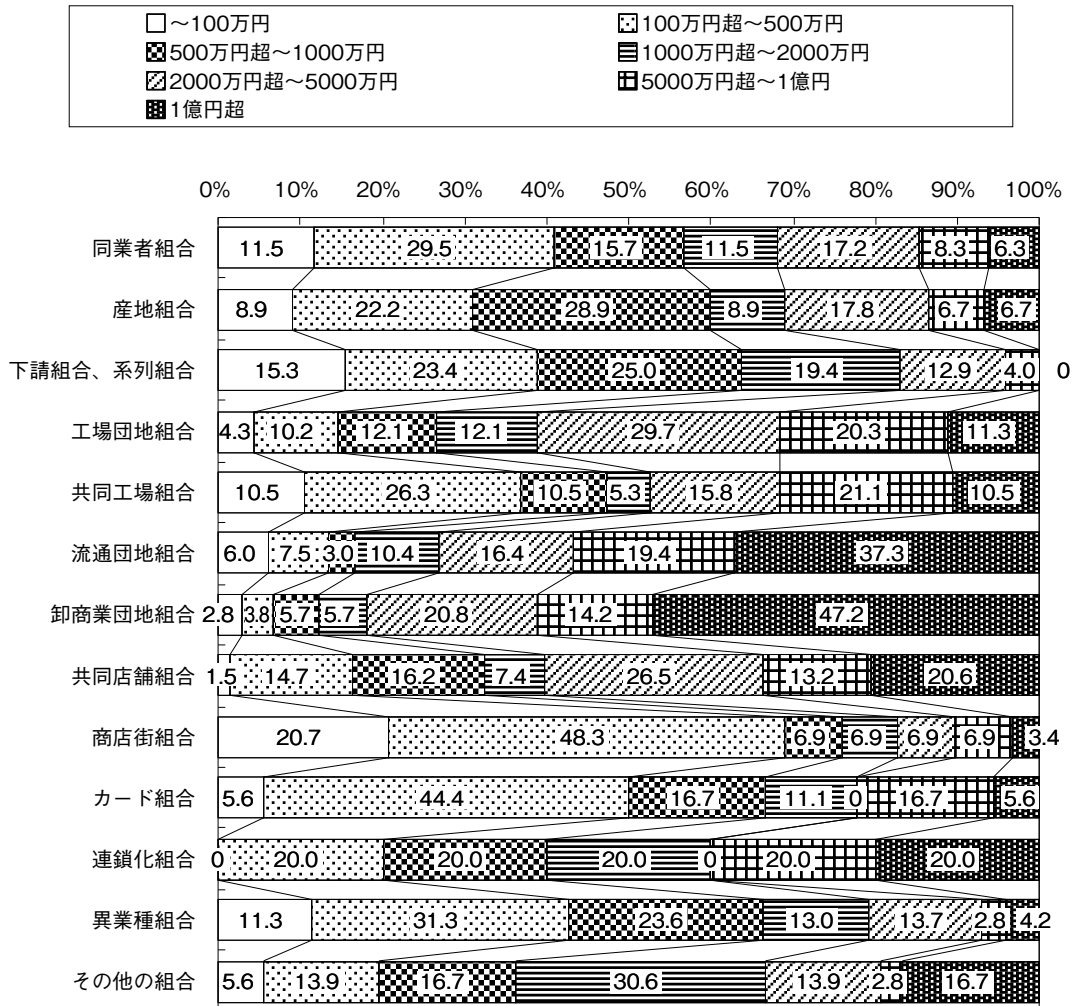
図表 I-2 組織形態の区分

No.	組織形態	説明
1	同業者組合	同業者によって構成された組合
2	産地組合	産地を形成する業種の業者多数で組織された組合
3	下請組合、系列組合	特定企業の下請業者による組合、特定企業と系列関係にある企業の組合
4	工場団地組合	一つの団地内に工場を設置する集団化組合
5	共同工場組合	一棟の建物内で事業を行う集団化組合
6	流通団地組合	運輸業、倉庫業の集団化組合
7	卸商業団地組合	卸売業の集団化組合
8	共同店舗組合	共同店舗で主に小売業を営む業者による組合、市場組合
9	商店街組合	商店街を形成している主に小売・サービス業者を網羅する組合
10	カード組合	小売・サービス業者によるクレジットカード、ポイントカード発行を目的とする組合
11	連鎖化組合	ボランティア・チェーン、フランチャイズ・チェーンの組合
12	異業種組合	異業種の業者で組織された組合
13	その他の組合	上記以外の組合

図表 I-3 組合出資金額



図表 I-4 組合出資金額 [組合タイプ別]



I. 3 組合員数

組合員数階層別の構成をみると（図表 I-5）、組合員5名以下の組合が13.8%、組合員6～10名が18.4%、組合員11～20名が22.5%、組合員21～50名が20.8%となっており、組合員20名以下の組合が半ば以上を占め、組合員数50名までで全体の4分の3に達している。前回調査の結果と比較しても、構成に大きな変化はみられない。

組合タイプ別にみると（図表 I-6）、全体の3分の2を占める同業者組合においては「組合員5名以下」が14.3%、「組合員6名～10名」18.1%、「組合員11名～20名」21.6%という構成になっており、組合員20名以下の組合が過半（54.0%）を占めている。

共同工場組合は組合員5名以下が55.0%、組合員20名以下では85.0%と組合員数の少ない組合の構成比が高くなっている。また、工場団地組合、流通団地組合、共同店舗組合についても、組合員20名以下の組合の比率はそれぞれ74.9%、88.2%、78.3%となっている。

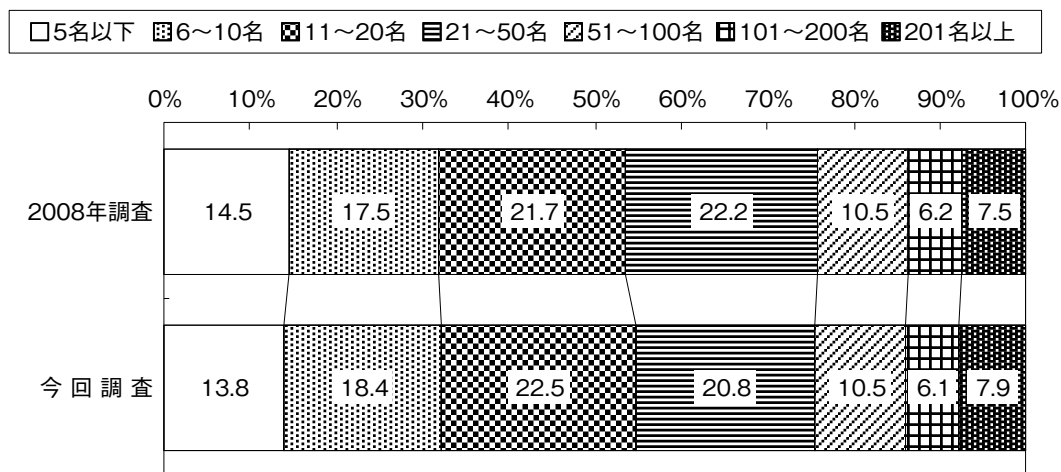
これに対し、商店街組合、カード組合では

組合員51名以上の組合の比率が37.5%、52.4%と高くなっている。また、連鎖化組合、異業種組合、その他の組合（火災共済協同組合が中心）についても組合員数の多い組合の構成比が高く、組合員201名以上の組合がそれぞれ40.0%、29.6%、53.7%を占めている。

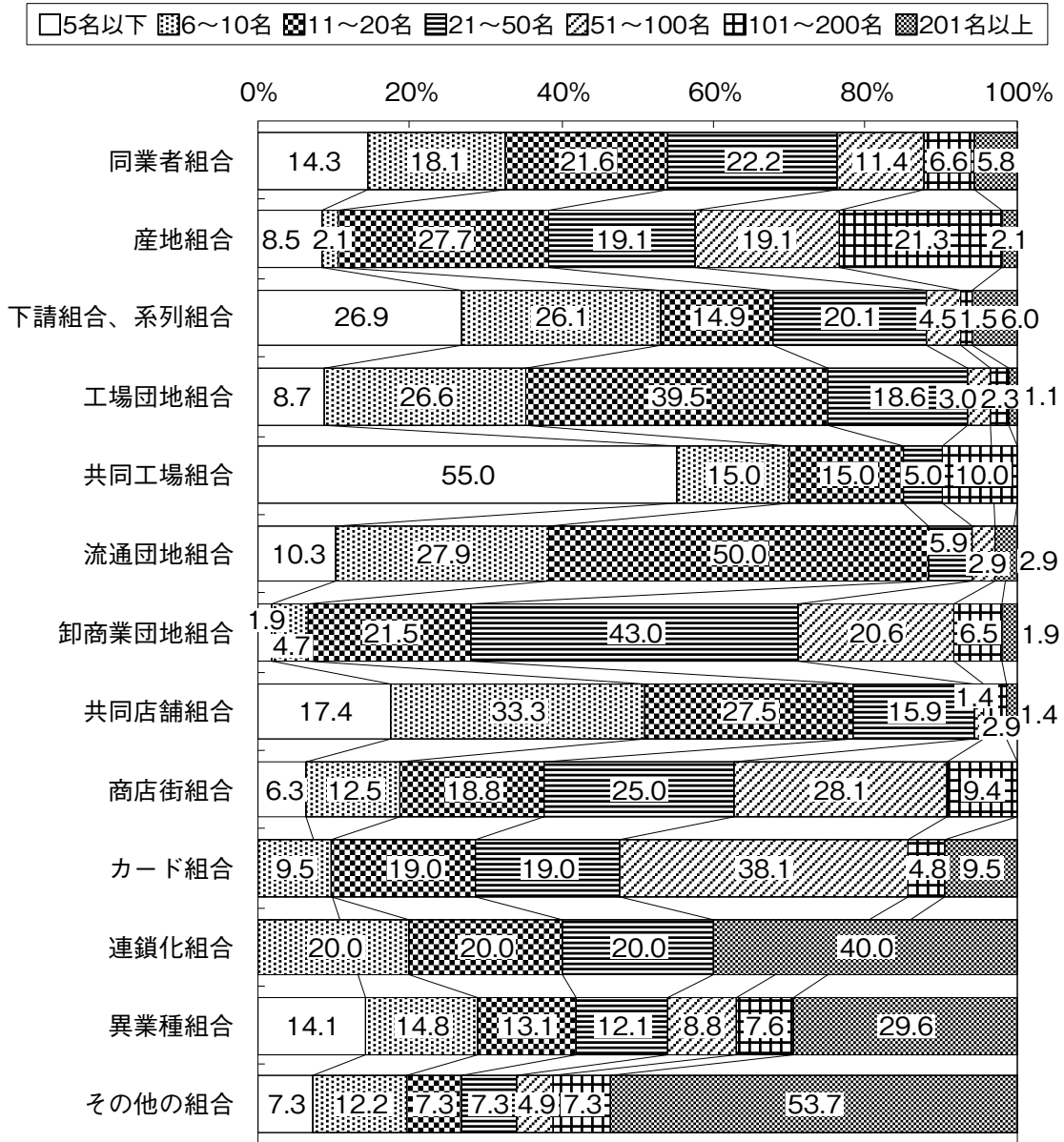
次に、5年前と比べた組合員数の増減をみると（図表 I-7）、5年前と比べて組合員数が減少した組合が60.3%に達しており、組合員数が増加したという組合は9.5%に止まっている。前回、前々回の調査結果と比較しても、組合員数増加組合の比率低下、組合員数減少組合の比率上昇という傾向がみられる。

組合タイプ別にみると（図表 I-8）、産地組合、卸商業団地組合、共同店舗組合、商店街組合、カード組合では組合員の減少した組合の割合が相対的に大きくなっているが、工場団地組合、共同工場組合、流通団地組合では「変化なし」という回答が多く、組合員数増加ないしは現状維持が50%を超えている。また、異業種組合では組合員が増加した組合の比率が23.0%と高くなっている。

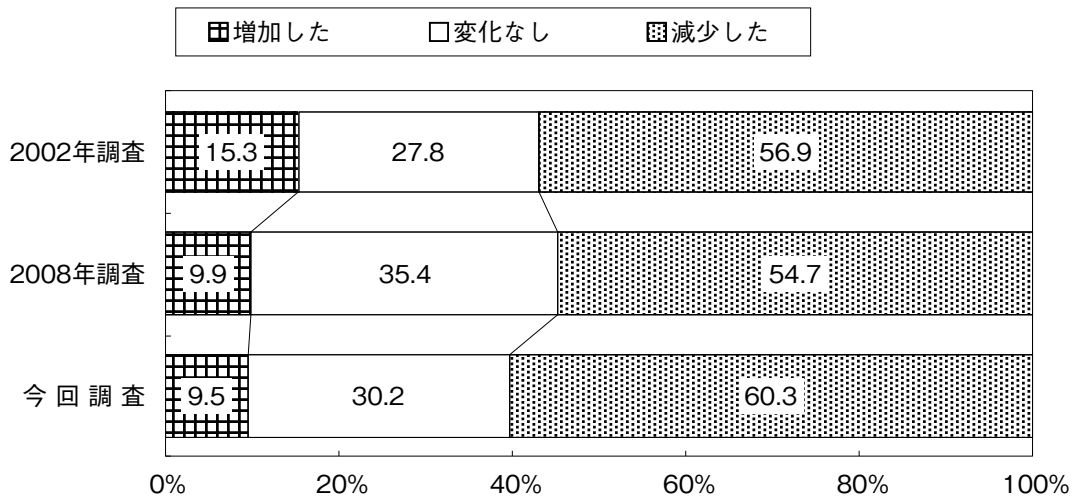
図表 I-5 組合員数



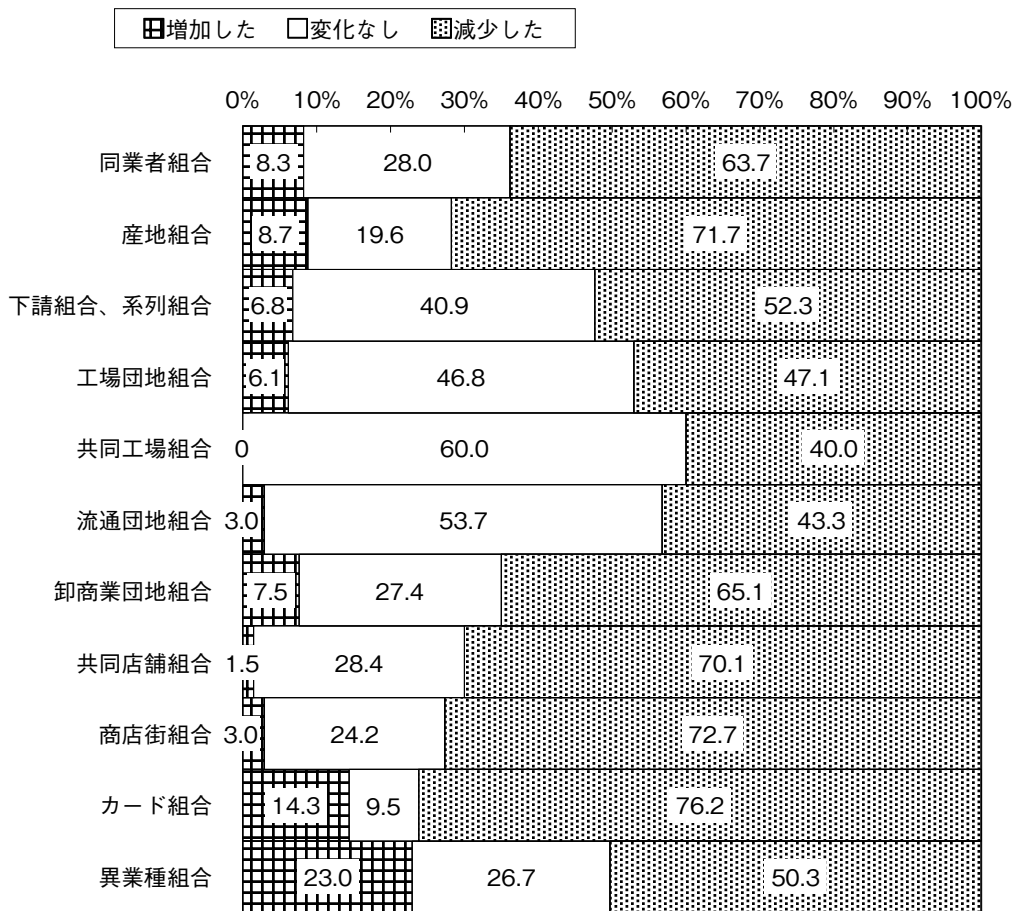
図表 I-6 組合員数 [組合タイプ別]



図表 I-7 5年前と比べた組合員数の変化



図表 I-8 5年前と比べた組合員数の変化 [組合タイプ別]



(注) その他の組合を除く、連鎖化組合についてはサンプル数が少ないため除外。

I. 4 組合財政

I. 4. 1 組合の主要財源

組合の主要財源についてみると (図表 I-9)、「賦課金・会費」および「共同事業収入 (金融事業収入、賃貸料を除く)」が大きな柱となっている。第1位の主要財源について前回調査との比較を行ってみると (図表 I-10)、構成比に大きな差はみられないが、「賦課金・会費」および「金融事業収入」の比率がやや減少している。

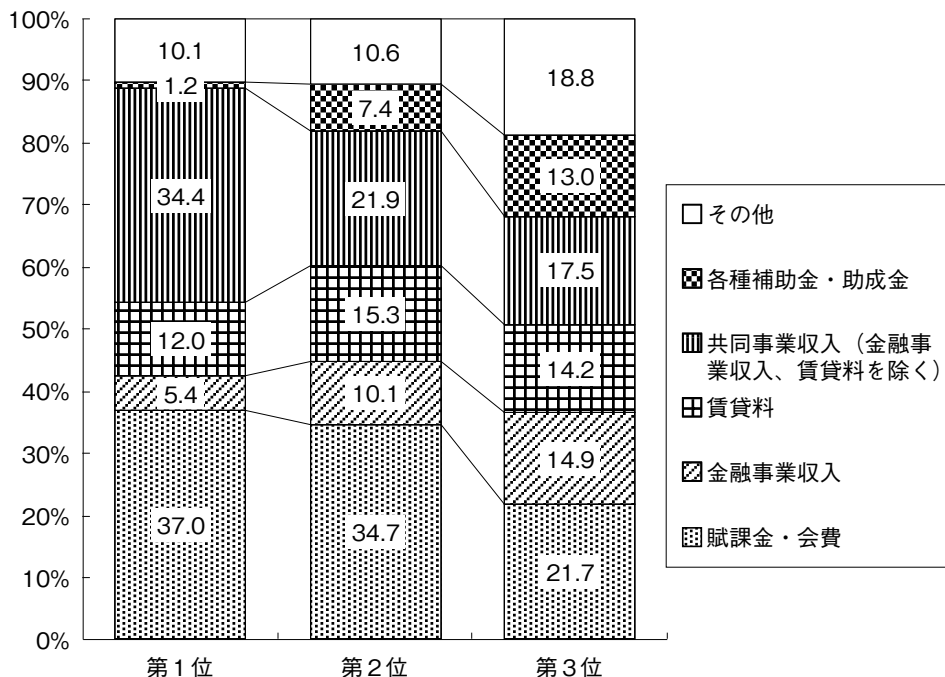
次に、組合タイプ別に主要財源 (第1位) の状況をみると (図表 I-11)、組合タイプによる差が大きい。共同店舗組合、商店街組合では「賦

課金・会費」を第1位の財源とする組合の比率が高いが、下請組合、系列組合では「金融事業収入」、卸商業団地組合では「賃貸料」、共同工場組合、流通団地組合等では「共同事業収入」の比率が相対的に高いといった特徴がみられる。

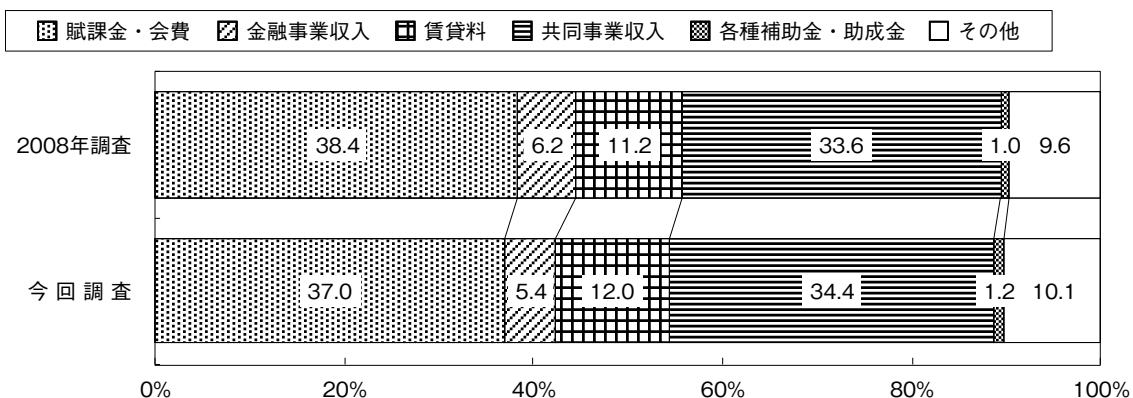
I. 4. 2 直近の決算状況

直近の組合の決算状況 (利用分量配当前) をみると (図表 I-12)、黒字を計上している組合が56.8%と半分を超えており、収支均衡が27.2%、赤字が16.0%となっている。前回調査と比べても黒字組合の比率が高まっている。

図表 I-9 組合の主要財源

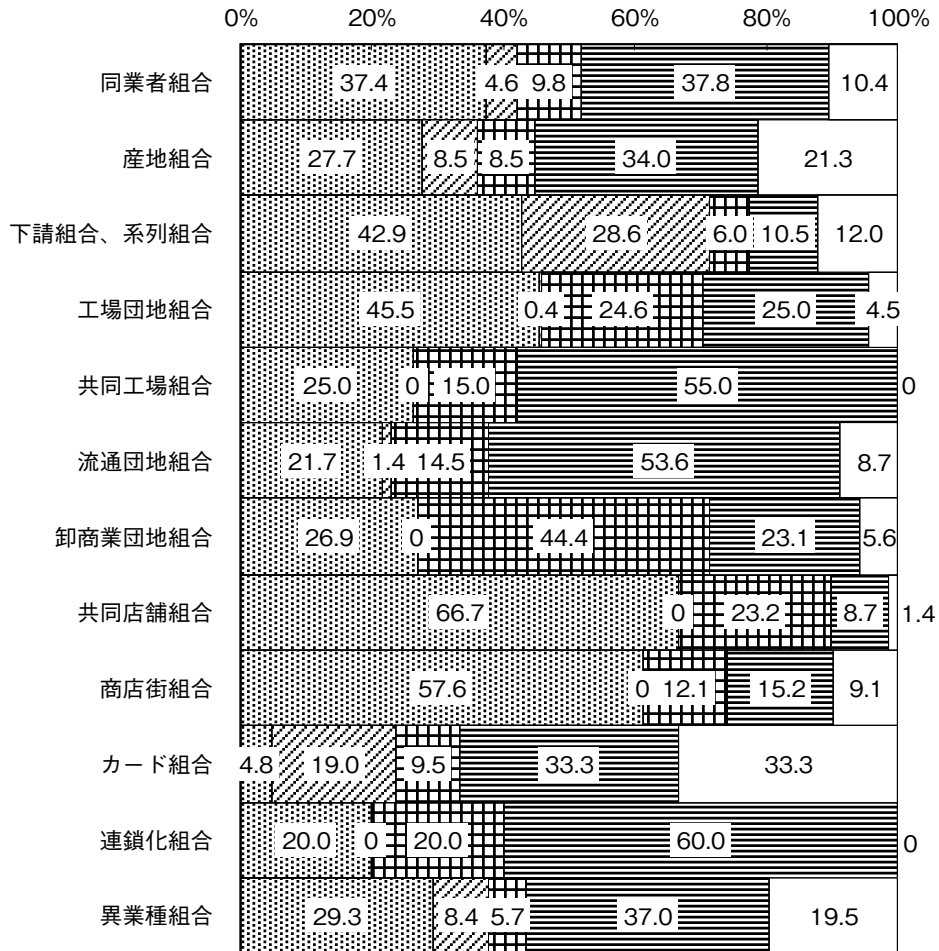


図表 I-10 組合の主要財源 (第1位) [前回調査との比較]



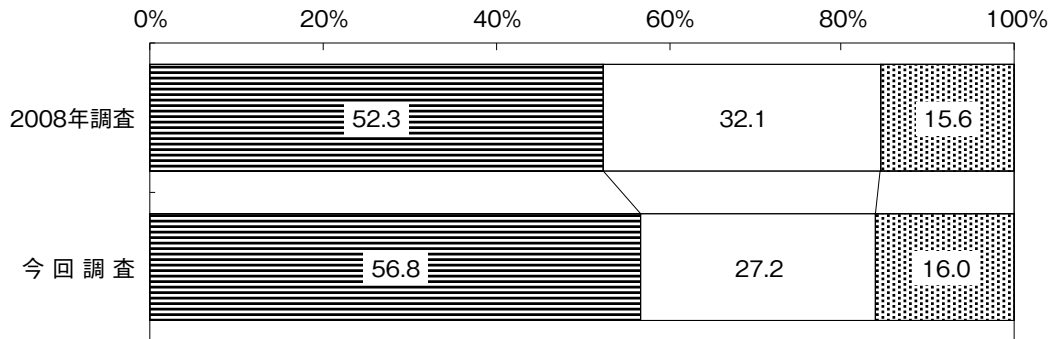
図表 I -11 組合の主要財源（第1位）〔組合タイプ別〕

賦課金・会費 金融事業収入 賃貸料 共同事業収入 各種補助金・助成金他



図表 I -12 組合の直近決算状況（利用分量配当前）

黒字 収支均衡 赤字



Ⅱ. 組合共同事業について

Ⅱ. 1 現在実施している共同事業

現在実施している共同事業としては、「共同仕入・購入」(38.3%)、「組合員、従業員の福利厚生」(38.3%)、「資金の貸付、手形割引」(27.3%)、「組合施設(駐車場、会議室等)の賃貸」(27.3%)、「教育訓練・人材開発」(23.2%)等が上位にあげられている(図表Ⅱ-1)。

上位の実施事業について、前回調査および

前々回調査の結果と比較してみると(図表Ⅱ-2)、「資金の貸付、手形割引」が減少する一方、「組合施設の賃貸」や「教育訓練・人材開発」は増加傾向にある。

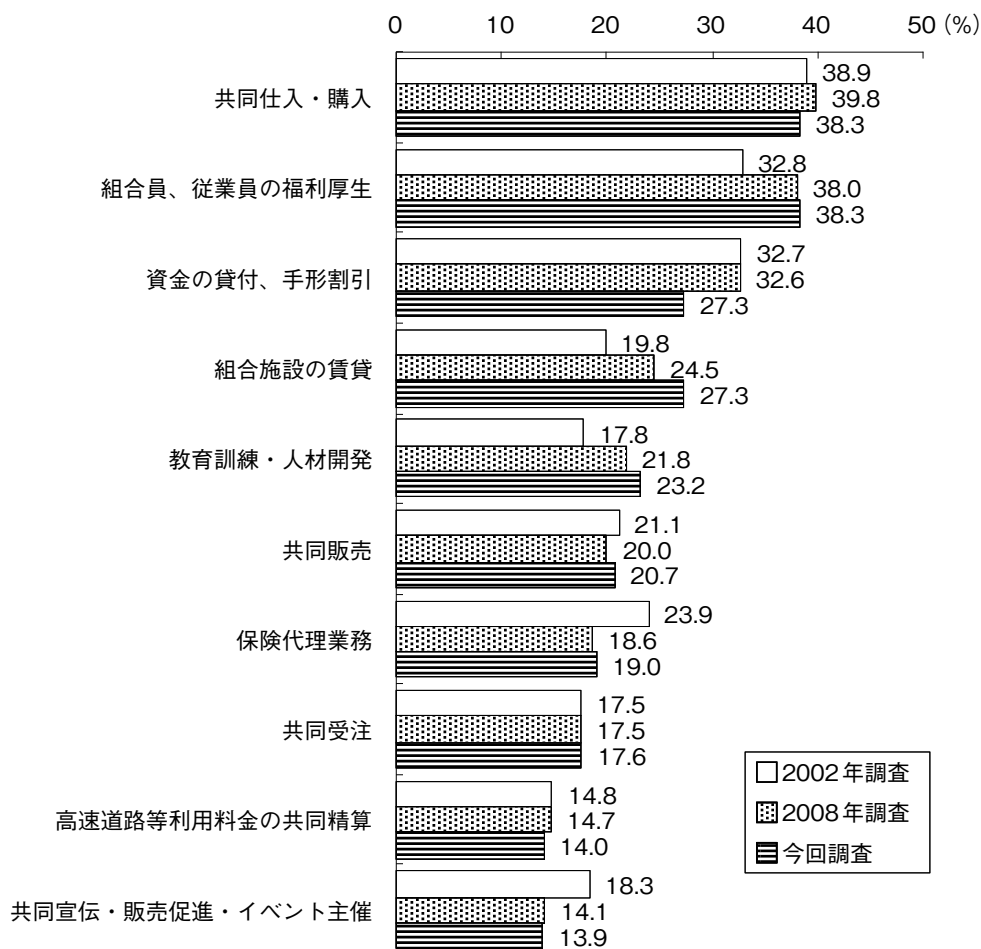
Ⅱ. 2 最近5年間に新規に開始した共同事業

実施事業のうちで最近5年間に新規に開始した事業としては「教育訓練・人材開発」(14.5%)、「共同仕入・購入」(11.3%)、「組合員、従業員の福利厚生」(10.4%)、「共同受注」(10.2%)等が多くなっている(図表Ⅱ-1)。

図表Ⅱ-1 共同事業について(実施事業、新規開始事業、重点事業)〔複数回答〕

順位	現在実施している事業	割合(%)	新規に開始した事業	割合(%)	重点と考えている事業	割合(%)
1	共同仕入・購入	38.3	教育訓練・人材開発	14.5	共同仕入・購入	28.1
2	組合員、従業員の福利厚生	38.3	共同仕入・購入	11.3	教育訓練・人材開発	17.5
3	資金の貸付、手形割引	27.3	組合員、従業員の福利厚生	10.4	組合員、従業員の福利厚生	15.8
4	組合施設(駐車場、会議室等)の賃貸	27.3	共同受注	10.2	組合施設(駐車場、会議室等)の賃貸	15.6
5	教育訓練・人材開発	23.2	保険代理業務	9.9	資金の貸付、手形割引	15.1
6	共同販売	20.7	共同宣伝・販売促進・イベント主催	9.7	共同販売	15.1
7	保険代理業務	19.0	組合施設(駐車場、会議室等)の賃貸	9.7	共同受注	14.8
8	共同受注	17.6	共同販売	9.7	高速道路等利用料金の共同精算	12.2
9	高速道路等利用料金の共同精算	14.0	その他	9.5	共同宣伝・販売促進・イベント主催	11.1
10	共同宣伝・販売促進・イベント主催	13.9	廃棄物処理、環境対応、リサイクル	7.4	その他	7.3
11	共済事業	10.8	異業種交流、企業連携、産学官連携	7.2	共同生産・加工	6.2
12	共同計算、事務代行	9.5	市場調査・販路開拓	5.2	保険代理業務	6.0
13	資金借入の斡旋	8.9	新技術・製品の研究開発、新分野進出	5.0	共同保管・運送	5.7
14	廃棄物処理、環境対応、リサイクル	8.0	外国人研修生共同受入	4.6	市場調査・販路開拓	5.1
15	その他	7.9	共同計算、事務代行	3.9	共同計算、事務代行	5.0
16	債務保証	7.5	共同生産・加工	3.7	廃棄物処理、環境対応、リサイクル	4.7
17	共同保管・運送	7.5	資金の貸付、手形割引	3.5	異業種交流、企業連携、産学官連携	4.7
18	共同生産・加工	6.9	共済事業	3.3	共済事業	4.5
19	異業種交流、企業連携、産学官連携	6.5	機械設備等のリース、レンタル	3.0	資金借入の斡旋	4.1
20	市場調査・販路開拓	6.1	経営相談、コンサルティング	3.0	外国人研修生共同受入	4.0
21	販売代金共同回収	4.3	高速道路等利用料金の共同精算	2.6	新技術・製品の研究開発、新分野進出	2.7
22	外国人研修生共同受入	4.2	資金借入の斡旋	2.2	債務保証	2.6
23	共同試験・検査	3.9	共同保管・運送	2.0	共同試験・検査	2.5
24	経営相談、コンサルティング	3.7	販売代金共同回収	1.7	販売代金共同回収	2.5
25	機械設備等のリース、レンタル	3.4	共同求人	1.3	経営相談、コンサルティング	2.2
26	新技術・製品の研究開発、新分野進出	3.2	共同試験・検査	1.3	機械設備等のリース、レンタル	1.4
27	クレジット、商品券発行	3.1	債務保証	1.3	クレジット、商品券発行	1.4
28	共同給食、共同宿舎	1.7	クレジット、商品券発行	1.1	共同求人	0.9
29	共同求人	1.7	共同給食、共同宿舎	0.6	共同給食、共同宿舎	0.5
30	債権買取、ファクタリング	0.4	債権買取、ファクタリング	0.4	債権買取、ファクタリング	0.2

図表Ⅱ-2 実施している共同事業（上位事業）[前々回・前回調査との比較]〔複数回答〕



Ⅱ. 3 重点と考えている共同事業

実施事業のうち重点と考えている事業としては、「共同仕入・購入」(28.1%)が第1位で、以下、「教育訓練・人材開発」(17.5%)、「組合員、従業員の福利厚生」(15.8%)、「組合施設の賃貸」(15.6%)、「資金の貸付、手形割引」(15.1%)、「共同販売」(15.1%)等が上位にあげられている(図表Ⅱ-1)。

これらの重点事業のうち上位の項目について、前回調査および前々回調査の結果との比較を行ってみると(図表Ⅱ-3)、「共同仕入・購入」、「資金の貸付、手形割引」を重点事業とする組合の割合は低下傾向にある一方、「教育訓練・人材開発」、「組合員、従業員の福利厚生」、「組

合施設の賃貸」については増加傾向がみられ、組合を取り巻く環境が変化する中で、重点と考えている共同事業の内容は多様化しつつある。

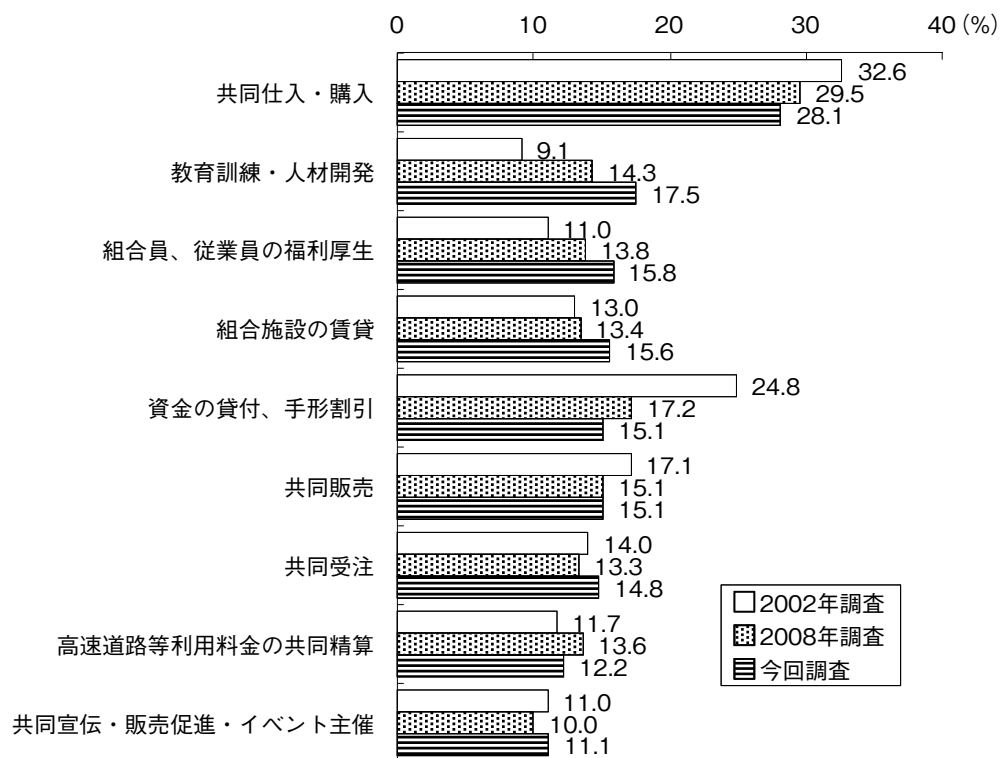
組合タイプ別にみると、組合タイプによる差が大きくなっている(図表Ⅱ-4)。すなわち、同業者組合では、「共同仕入・購入」(34.5%)が1位となっているが、産地組合においては「共同宣伝・販売促進・イベント主催」(40.5%)、「共同販売」(32.4%)が上位にあげられており、下請組合、系列組合では「資金の貸付、手形割引」が60.5%に達している。また、工場団地組合、卸商業団地組合では「組合施設の賃貸」、「組合員、従業員の福利厚生」が1、2位を占めており、共同店舗組合、商店街組合、カード組

合では「共同宣伝・販売促進・イベント主催」という回答が他の項目を大きく引き離して1位となっている。

その他の組合タイプについては、共同工場組合では「共同生産・加工」(60.0%)、「共同仕入・購入」(33.3%)、流通団地組合では「共

同仕入・購入」(39.6%)、「高速道路等利用料金の共同精算」(37.5%)、異業種組合では「高速道路等利用料金の共同精算」(27.9%)、「外国人研修生の共同受入」(16.9%)等が上位にあげられている。

図表Ⅱ-3 重点と考えている共同事業（上位項目）[前々回・前回調査との比較]〔複数回答〕



図表Ⅱ-4 実施事業のうちで重点と考えている事業（上位項目）〔組合タイプ別〕

組合タイプ	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体	共同仕入・購入	教育訓練・人材開発	組合員、従業員の福利厚生	組合施設の賃貸	共同販売 資金の貸付、手形割引
	28.1%	17.5%	15.8%	15.6%	15.1%
同業者組合	共同仕入・購入	共同受注	共同販売	教育訓練・人材開発	組合員、従業員の福利厚生
	34.5%	19.4%	17.9%	17.7%	12.8%
産地組合	共同宣伝・販売促進・イベント主催	共同販売	市場調査・販路開拓 共同生産・加工		新技術・製品の研究開発 新分野進出 教育訓練・人材開発
	40.5%	32.4%	18.9%		16.2%
下請組合、系列組合	資金の貸付、手形割引	教育訓練・人材開発	組合員、従業員の福利厚生	共同仕入・購入 保険代理業務 共同計算、事務代行	
	60.5%	22.2%	16.0%	9.9%	
工場団地組合	組合施設の賃貸	組合員、従業員の福利厚生	教育訓練・人材開発	共同仕入・購入	その他
	46.2%	34.1%	22.5%	20.9%	18.1%
共同工場組合	共同生産・加工	共同仕入・購入	共同販売 共同受注	資金貸付、手形割引 教育訓練・人材開発 市場調査・販路開拓 新技術・製品開発、新分野	
	60.0%	33.3%	26.7%		20.0%
流通団地組合	共同仕入・購入	高速道路等利用料金の共同精算	共同販売 共同受注	共同保管・運送	
	39.6%	37.5%	27.1%		25.0%
卸商業団地組合	組合施設の賃貸	組合員、従業員の福利厚生	教育訓練・人材開発	資金の貸付、手形割引	共同仕入・購入
	78.0%	39.0%	31.7%	15.9%	13.4%
共同店舗組合	共同宣伝・販売促進・イベント主催	組合施設の賃貸	組合員、従業員の福利厚生 教育訓練・人材開発 クレジット、商品券発行		
	79.1%	20.9%	18.6%		
商店街組合	共同宣伝・販売促進・イベント主催	組合施設の賃貸	クレジット、商品券発行 組合員、従業員の福利厚生	資金借入の斡旋 共同計算、事務代行 保険代理業務 教育訓練・人材開発	
	72.2%	38.9%	16.7%		11.1%
カード組合	共同宣伝・販売促進・イベント主催	クレジット、商品券発行	組合施設の賃貸	その他	組合員、従業員の福利厚生
	64.3%	42.9%	28.6%	21.4%	14.3%
異業種組合	高速道路等利用料金の共同精算	外国人研修生共同受入	資金の貸付、手形割引	組合員、従業員の福利厚生	共同仕入・購入
	27.9%	16.9%	14.9%	14.4%	12.9%
その他の組合	共済事業	その他	共同計算、事務代行 資金の貸付、手形割引		クレジット、商品券発行 共同宣伝・イベント 教育訓練・人材開発
	48.3%	13.8%	10.3%		6.9%

(注) 連鎖化組合については回答サンプル数が少ないため省略

II. 4 今後新規に取り組みたい事業

今後新規に取り組みたい事業としては（図表II-5）、「異業種交流、企業連携、産学官連携」（18.3%）、「教育訓練・人材開発」（17.8%）、「新技術・製品の研究開発、新分野進出」（15.9%）、「市場調査・販路開拓」（14.4%）等が上位にあげられている。

組合タイプ別に上位事業の内容をみると（図表II-6）、産地組合、共同店舗組合、商店街組合では「市場調査・販路開拓」が、同業者組合、下請・系列組合では「教育訓練・人材開発」が、工場団地組合、卸商業団地組合、異業種組合では「異業種交流、企業連携、産

学官連携」がそれぞれ1位となっている。

II. 5 最近5年間に縮小・廃止した事業

最近5年間に縮小・廃止した事業としては（図表II-5）、「資金の貸付、手形割引」（32.0%）という回答が最も多く、「共同仕入・購入」（14.7%）、「債務保証」（10.9%）、「保険代理業務」（10.4%）等がこれに続いている。「資金の貸付、手形割引」（金融事業）を縮小・廃止した組合が多くなっていることが注目される（金融事業については、改めて詳しく検討する）。

II. 6 共同事業推進上の問題点とその対策

組合共同事業推進上の問題点としては（図表II-7）、「共同事業の利用が一部の組合員に偏っ

図表 II-5 共同事業について（今後新規に取り組みたい事業、最近5年間に縮小・廃止した事業）〔複数回答〕

順位	今後、新規に取り組みたい事業	割合 (%)	最近5年間に縮小・廃止した事業	割合 (%)
1	異業種交流、企業連携、産学官連携	18.3	資金の貸付、手形割引	32.0
2	教育訓練・人材開発	17.8	共同仕入・購入	14.7
3	新技術・製品の研究開発、新分野進出	15.9	債務保証	10.9
4	市場調査・販路開拓	14.4	保険代理業務	10.4
5	共同仕入・購入	9.5	共同販売	8.8
6	共同受注	9.0	高速道路等利用料金の共同精算	8.6
7	組合員、従業員の福利厚生	8.9	資金借入の斡旋	8.6
8	共同販売	8.6	組合員、従業員の福利厚生	7.7
9	共同宣伝・販売促進・イベント主催	8.1	共同受注	6.4
10	廃棄物処理、環境対応、リサイクル	6.8	共済事業	6.1
11	経営相談、コンサルティング	6.6	外国人研修生共同受入	5.2
12	共同生産・加工	5.5	共同宣伝・販売促進・イベント主催	4.8
13	共同保管・運送	5.3	組合施設（駐車場、会議室等）の賃貸	4.5
14	共同求人	4.6	その他	4.3
15	組合施設（駐車場、会議室等）の賃貸	4.2	教育訓練・人材開発	4.1
16	その他	3.3	共同生産・加工	3.9
17	保険代理業務	3.1	共同給食、共同宿舍	3.9
18	共同試験・検査	3.1	共同保管・運送	3.2
19	資金借入の斡旋	2.7	クレジット、商品券発行	3.2
20	資金の貸付、手形割引	2.6	廃棄物処理、環境対応、リサイクル	2.9
21	共同計算、事務代行	2.6	共同試験・検査	2.9
22	機械設備等のリース、レンタル	2.6	機械設備等のリース、レンタル	2.7
23	外国人研修生共同受入	2.5	共同求人	2.5
24	高速道路等利用料金の共同精算	1.7	経営相談、コンサルティング	2.5
25	共済事業	1.6	市場調査・販路開拓	2.3
26	債務保証	1.2	新技術・製品の研究開発、新分野進出	2.3
27	クレジット、商品券発行	1.1	販売代金共同回収	2.3
28	販売代金共同回収	1.0	共同計算、事務代行	2.1
29	共同給食、共同宿舍	0.9	異業種交流、企業連携、産学官連携	2.0
30	債権買取、ファクタリング	0.6	債権買取、ファクタリング	1.6

ている」(39.6%)、「共同事業利用率の低下」(35.2%)、「魅力ある共同事業が見つからない」(33.4%)等が上位にあげられている。前回調査と比較して回答の全体的な傾向、パターンに大きな差はないが、「共同事業の利用が一部の組合員に偏っている」、「事業設備・施設の陳腐化、老朽化」という回答がやや増加している。

こうした共同事業推進上の問題点への対策

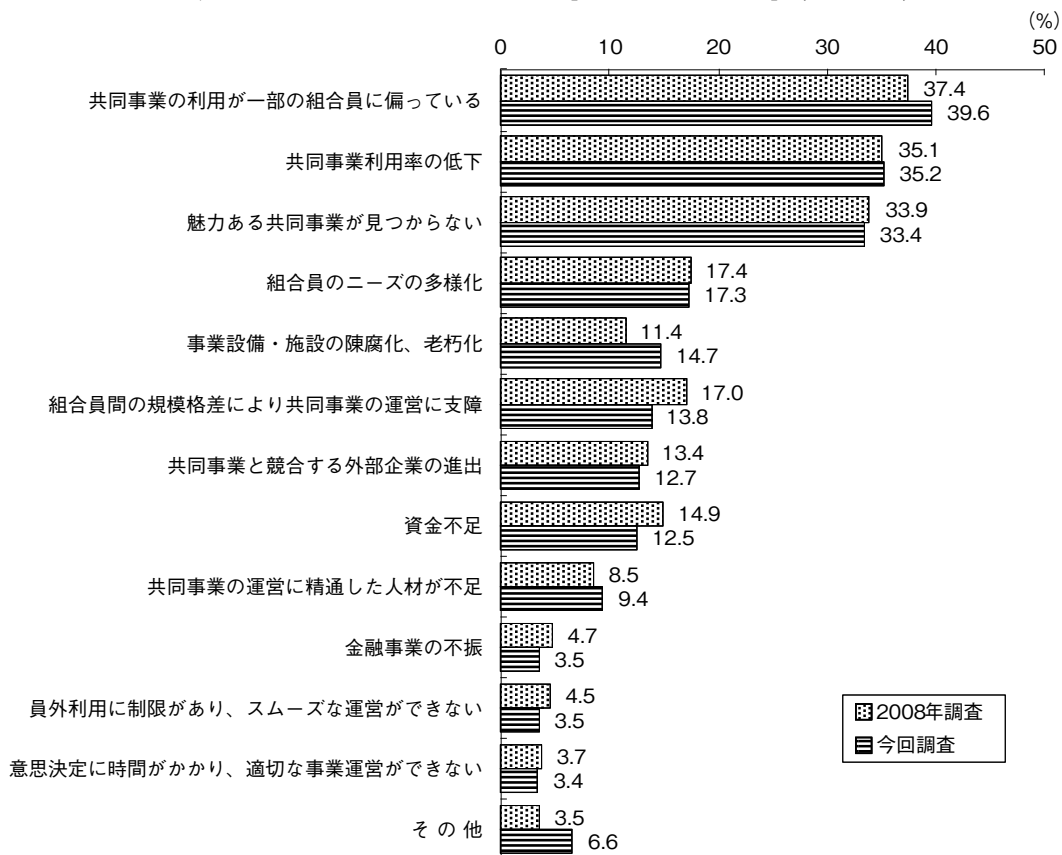
としては（図表Ⅱ-8）、「定期的に会合を持ち、組合員間の意思疎通を図る」(37.5%)、「組合員数の増加を図る」(21.1%)、「委員会等を設置して、魅力ある共同事業とは何かを検討する」(17.4%)、「組合員以外の利用率を高める」(14.2%)、「組合員のニーズ別に共同事業を実施する」(13.9%)、等があげられているが、「特別な対策はない」という回答も23.3%ある。

図表Ⅱ-6 今後新規に取り組みたい事業（上位項目）[組合タイプ別]

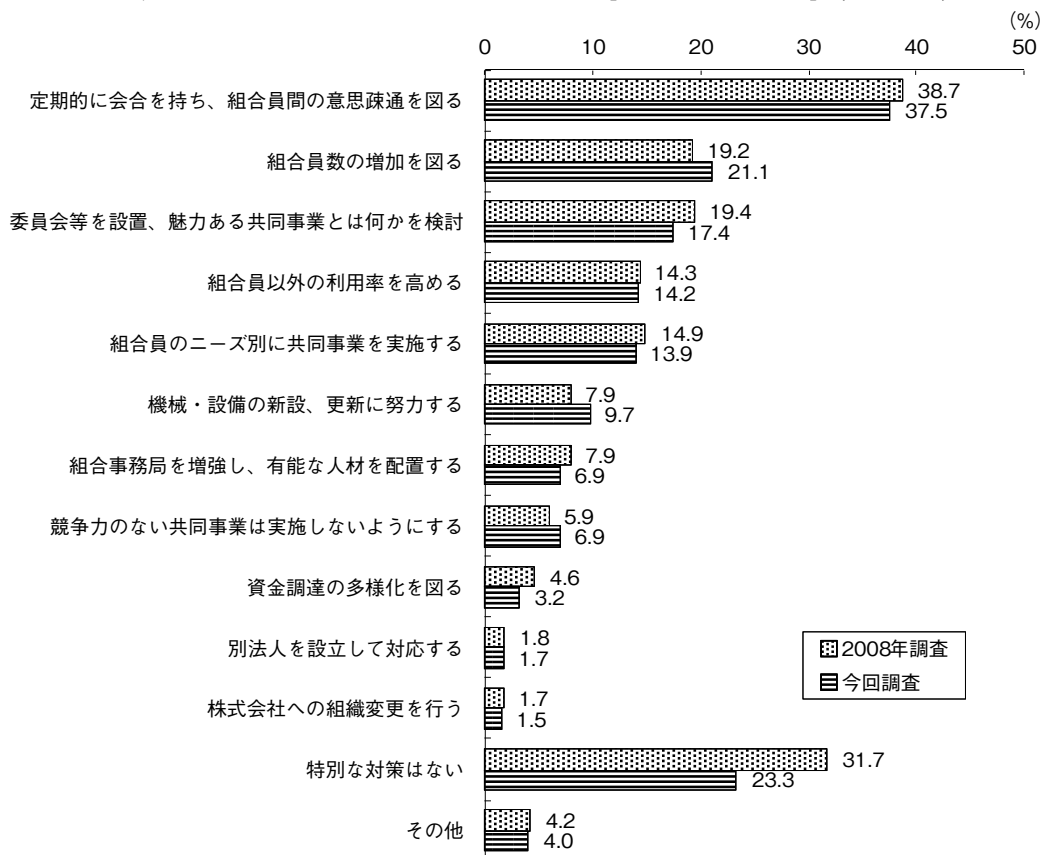
組合タイプ	第1位	第2位	第3位	第4位
全 体	異業種交流、企業連携、 産学官連携 18.3%	教育訓練・人材開発 17.8%	新技術・製品の研究開発、 新分野進出 15.9%	市場調査・販路開拓 14.4%
同業者組合	教育訓練・人材開発 17.6%	新技術・製品の研究開発、 新分野進出 16.6%	異業種交流、企業連携、 産学官連携 15.2%	市場調査・販路開拓 13.0%
産地組合	市場調査・販路開拓 組合施設の賃貸 33.3%		共同販売 25.0%	共同生産・加工 共同仕入・購入 共同宣伝・販促・イベント 組合員、従業員の福利厚生 16.7%
下請組合、 系列組合	教育訓練・人材開発 29.6%	異業種交流、企業連携、産学官連携 組合員、従業員の福利厚生 14.8%		新技術・製品開発、新分野 市場調査・販路開拓 共同求人 資金の貸付、手形割引 11.1%
工場団地 組合	異業種交流、企業連携、 産学官連携 32.3%	市場調査・販路開拓 21.0%	新技術・製品の研究開発、 新分野進出 17.7%	共同宣伝・販売促進・イベント主催 教育訓練・人材開発 16.1%
卸商業団地 組合	異業種交流、企業連携、 産学官連携 33.3%	教育訓練・人材開発 24.2%	共同宣伝・販売促進・ イベント主催 21.2%	市場調査・販路開拓 18.2%
共同店舗 組合	市場調査・販路開拓 33.3%	教育訓練・人材開発 27.8%	共同生産・加工 22.2%	異業種交流、企業連携、 産学官連携 16.7%
商店街組合	市場調査・販路開拓 27.3%	異業種交流、企業連携、産学官連携 クレジット、商品券発行 教育訓練・人材開発 組合員、従業員の福利厚生 18.2%		
異業種組合	異業種交流、企業連携、 産学官連携 30.3%	新技術・製品の研究開発、 新分野進出 18.4%	教育訓練・人材開発 15.8%	経営相談、 コンサルティング 14.5%

(注) 共同工場組合、流通団地組合、カード組合、連鎖化組合、その他の組合については回答サンプル数が少ないため省略

図表Ⅱ-7 共同事業推進上の問題点 [前回調査との比較] [複数回答]



図表Ⅱ-8 共同事業推進上の問題点への対策 [前回調査との比較] [複数回答]



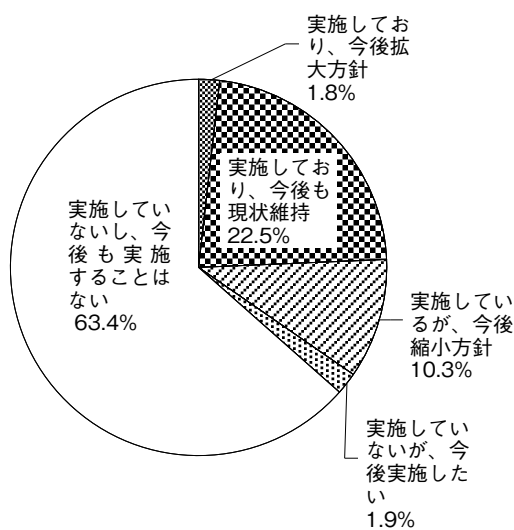
Ⅲ. 金融事業の状況

Ⅲ. 1 金融事業の実施状況と今後の取組方針

金融事業（組合員向け貸出）の実施状況をみると、「実施しており、今後拡大方針」1.8%、「実施しており、今後も現状維持」22.5%、「実施しているが、今後縮小方針」10.3%、「実施していないが、今後実施したい」1.9%、「実施していないし、今後も実施することはない」63.4%という構成になっている（図表Ⅲ-1）。金融事業を実施している組合の比率は34.6%となるが、その推移をみると減少傾向が続いている（図表Ⅲ-2）。

金融事業の実施状況を組合タイプ別にみると（図表Ⅲ-3）、下請組合、系列組合、流通団地組合、卸商業団地組合、共同店舗組合の実施率が高く、50%を超えているが、卸商業団地組合、共同店舗組合については「実施しているが、今後縮小方針」の比率もそれぞれ35.2%、

図表Ⅲ-1 金融事業（組合員向け貸出）の実施状況



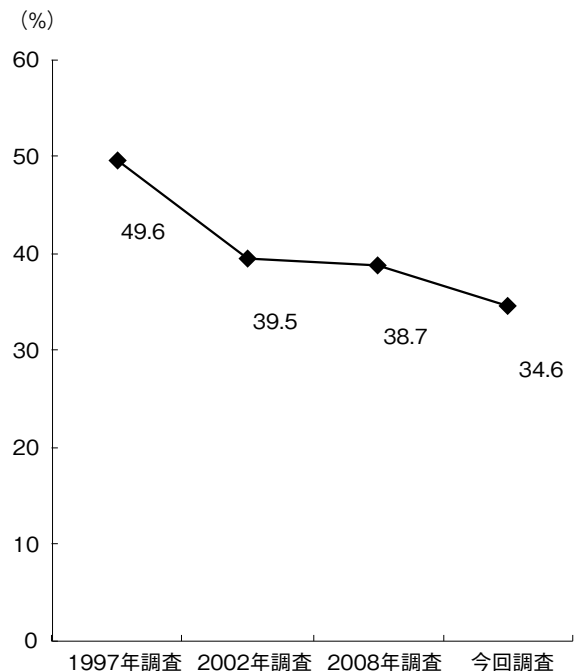
27.7%と高くなっている。

金融事業を縮小または実施しない理由としては（図表Ⅲ-4）、「組合員の業績悪化・倒産等によるリスクを回避するため」という回答が43.2%と最も多いが、前回調査の結果（63.6%）に比べて大きく減少している。また、前回調査では2位であった「組合員の直接借入（構成員貸）に切り替えていく方針」という回答も大きく減っている（32.8%→12.3%）。これに対し、「組合員の成長により単独借入が可能となったため」（27.6%）や「組合事務局の体制が不十分であるため」（21.5%）といった回答が前回調査と比べて増加している。

Ⅲ. 2 金融事業活性化のための取り組み

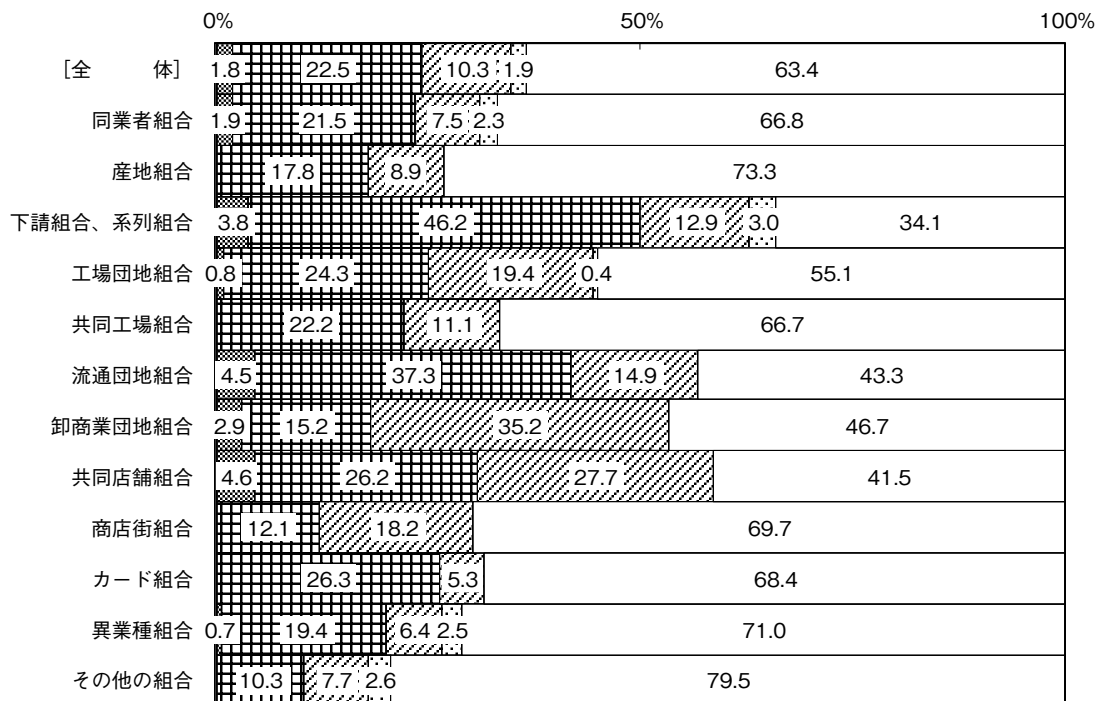
金融事業活性化のための取り組みとしては（図表Ⅲ-5）、「借入金利の引き下げ努力」（20.9%）や「貸出資金の種類・内容の拡充、借入手続きの簡素化等、取扱内容の見直し」（12.3%）等があげられているが、「特別な対応策は講じ

図表Ⅲ-2 金融事業実施状況の推移



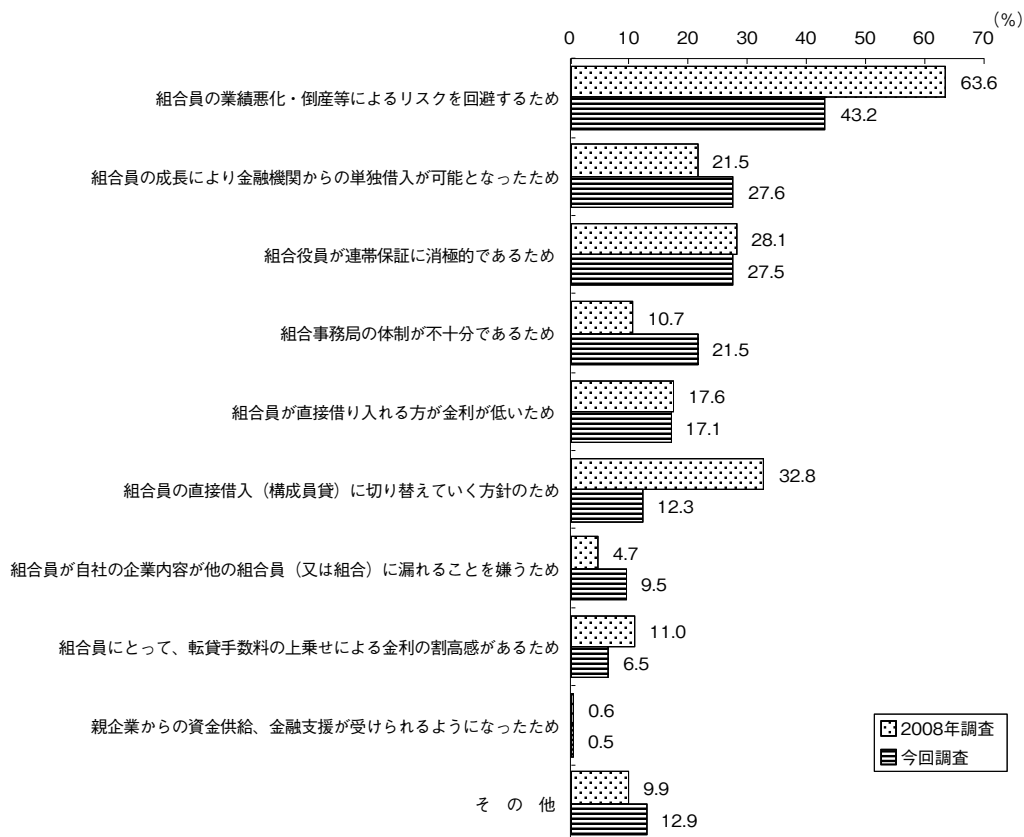
図表Ⅲ-3 金融事業（組合員向け貸出）の実施状況 [組合タイプ別]

■実施、拡大方針 □実施、現状維持 ▨実施、縮小方針 □未実施、今後実施 □未実施、実施方針なし



(注) 連鎖化組合については回答サンプル数が少ないため省略

図表Ⅲ-4 金融事業を縮小する、または実施しない理由 [前回調査との比較]

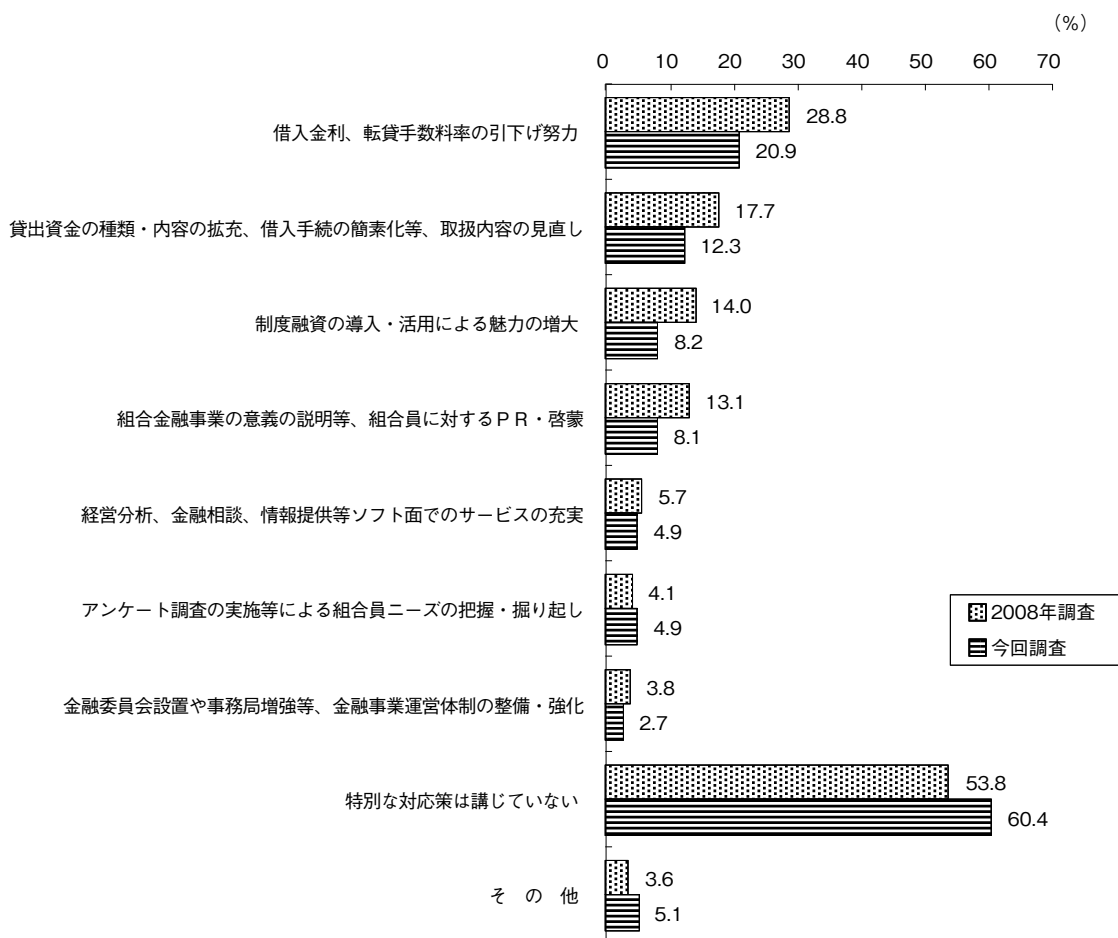


ていない」という組合が60.4%に達しており、前回調査に比べても増加している。

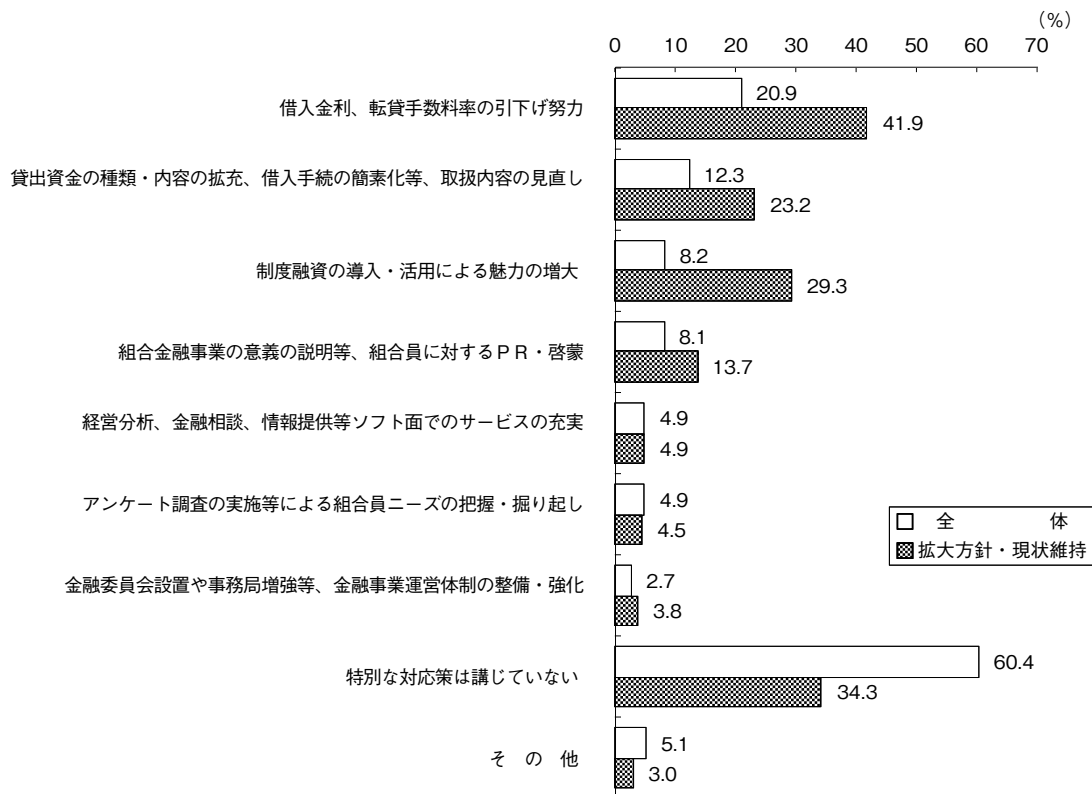
これを金融事業を「実施しており、今後拡大方針」の組合および「実施しており、今後も現状維持」の組合についてみると(図表Ⅲ-6)、「借入金利の引き下げ努力」(41.9%)、「制度融資の導入・活用による魅力の増大」(29.3%)、「貸

出資金の種類・内容の拡充、借入手続きの簡素化等、取扱内容の見直し」(23.2%)といった回答の比率が高くなっており、金融事業を拡大・現状維持方針の組合ではこうした取り組みによって金融事業の活性化を図っていることがうかがわれる一方、「特別な対応策は講じていない」という回答も34.3%みられる。

図表Ⅲ-5 金融事業の活性化のための取組み [前回調査との比較]



図表Ⅲ-6 金融事業の活性化のための取組み [金融事業を拡大方針・現状維持の組合]



Ⅳ. 集団化組合について

Ⅳ. 1 集団化組合の形態

集団化事業のために設立された組合として、本調査では①工場団地組合、②共同工場組合、③流通団地組合（運輸業、倉庫業の集団化組合）、④卸商業団地組合、⑤共同店舗組合の5つに区分している。

Ⅳ. 2 高度化資金の返済状況

集団化事業（団地建設等）の際に借り入れた高度化資金の返済状況についてみると（図表Ⅳ-1）、「既に完済している」75.2%、「返済中である（据置・猶予期間中のものを含む）」18.4%、「団地建設に際して借入はしていない」6.5%となっている。

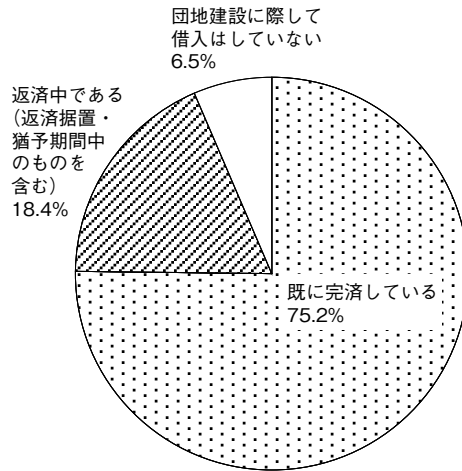
Ⅳ. 3 一体性維持のための対応策

団地の一体性を維持し、組合への求心力を

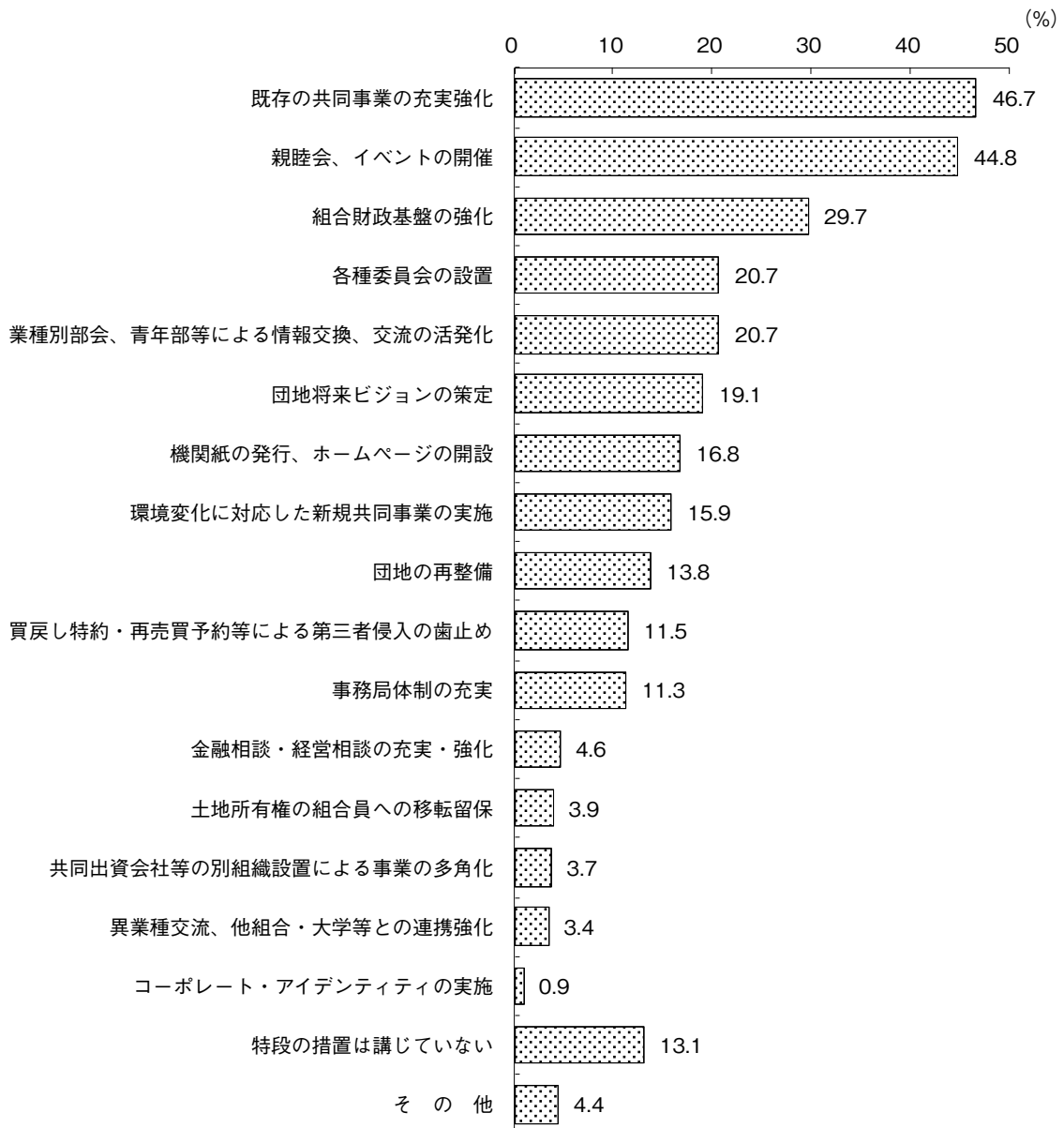
高めるための対応策（検討中のものを含む）としては（図表Ⅳ-2）、「既存の共同事業の充実強化」（46.7%）、「親睦会・イベントの開催」（44.8%）が多く、以下、「組合財政基盤の強化」（29.7%）、「各種委員会の設置」（20.7%）、「業種別部会、青年部等による情報交換、交流の活発化」（20.7%）等が続いている。

これを組合活動の状況によって、活発（「活発である」および「まずまず活発である」）と不活発（「あまり活発でない」および「活発でない」）の2つのグループに分けてみると（図表Ⅳ-3）、組合活動が活発な組合では「組合財政基盤の強化」、「各種委員会の設置」を始めとする各種の対応策を実施している割合が高く、「特段の措置は講じていない」という組合の比率も4.5%に止まっている。

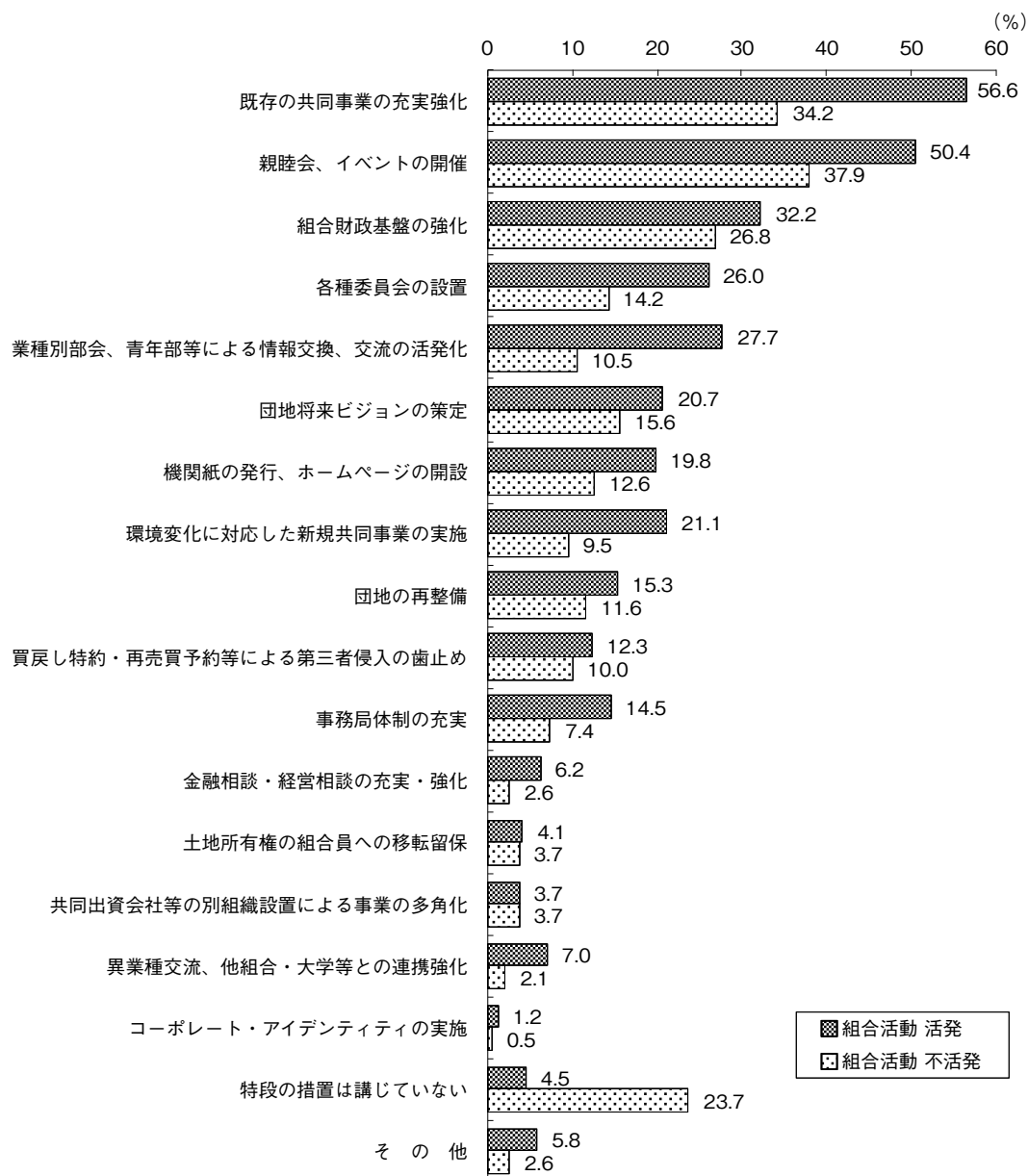
図表Ⅳ-1 高度化資金の返済状況



図表Ⅳ-2 団地の一体性維持のために講じている対応策 (検討中のものを含む) [複数回答]



図表IV-3 団地の一体性維持のために講じている対応策（検討中のものを含む）〔組合の活動状況別〕〔複数回答〕



IV. 4 団地内の余剰地、未利用地について

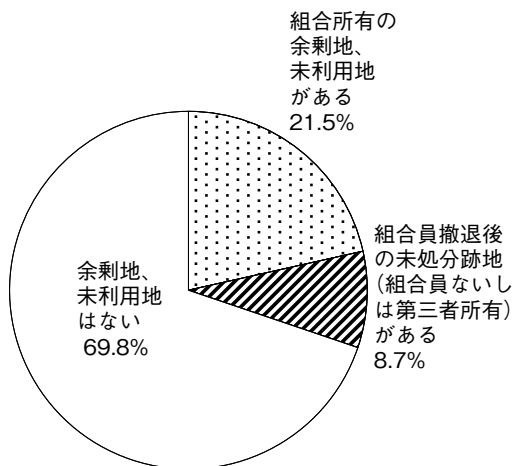
団地内に「組合所有の余剰地、未利用地がある」組合は21.5%、「組合員撤退後の未処分跡地（組合員ないしは第三者所有）がある」組合が8.7%であり、残りの69.8%の組合は「余剰地、未利用地はない」と回答している（図表IV-4）。

団地内の余剰地、未利用地、未処分地の活用や処分の方針、見通しについてみると（図表

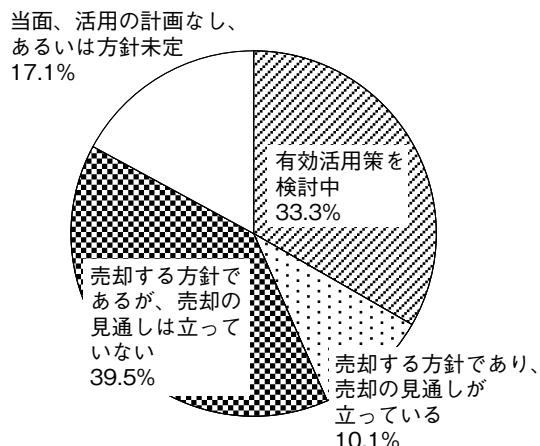
IV-5）、「有効活用策を検討中」33.3%、「売却する方針であり、売却の見通しが立っている」10.1%、「売却する方針であるが、売却の見通しは立っていない」39.5%、「当面、活用の計画なし、あるいは方針未定」17.1%となっている。

「有効活用策を検討中」と回答した組合に対し、有効活用策の具体的な内容を尋ねたところ、「第三者への賃貸」（60.5%）が最も多くなっている（図表IV-6）。

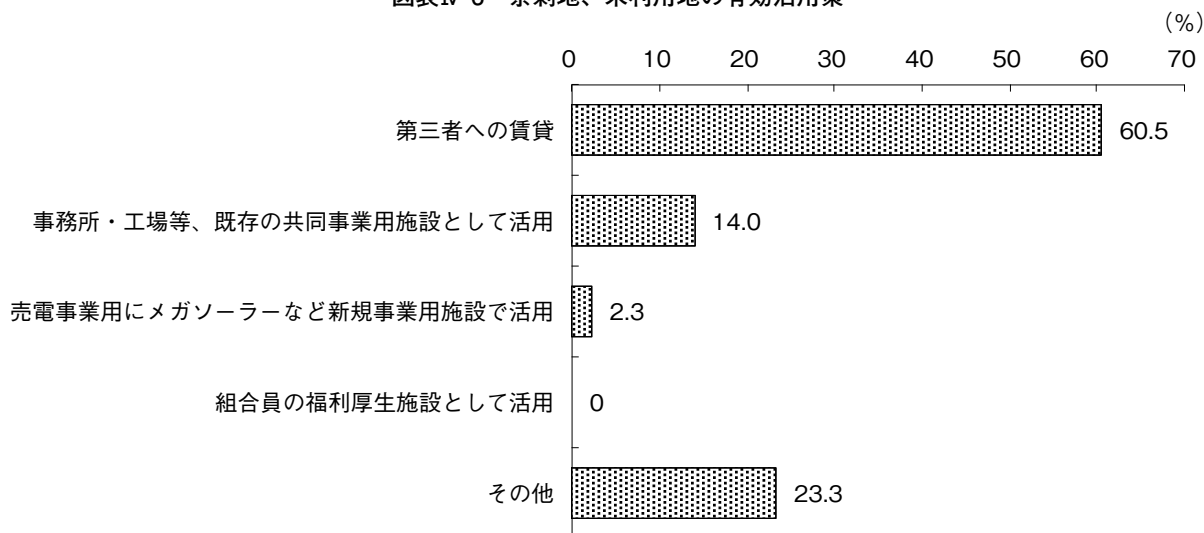
図表Ⅳ-4 団地内の余剰地、未利用地



図表Ⅳ-5 団地内の余剰地、未利用地、未処分地に関する方針、見通し



図表Ⅳ-6 余剰地、未利用地の有効活用策



V. 組合活動の課題と今後の方針

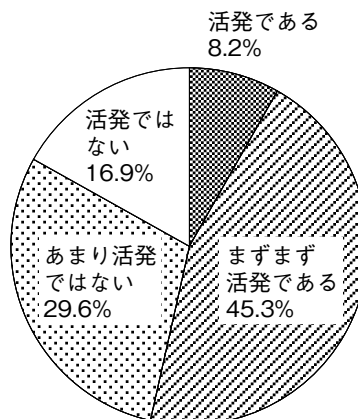
V. 1 最近の組合活動の状態

最近の組合活動の状況についてみると（図表V-1）、「活発である」という組合は8.2%、「まずは活発である」が45.3%、「あまり活発ではない」が29.6%、「活発ではない」が16.9%となっている。

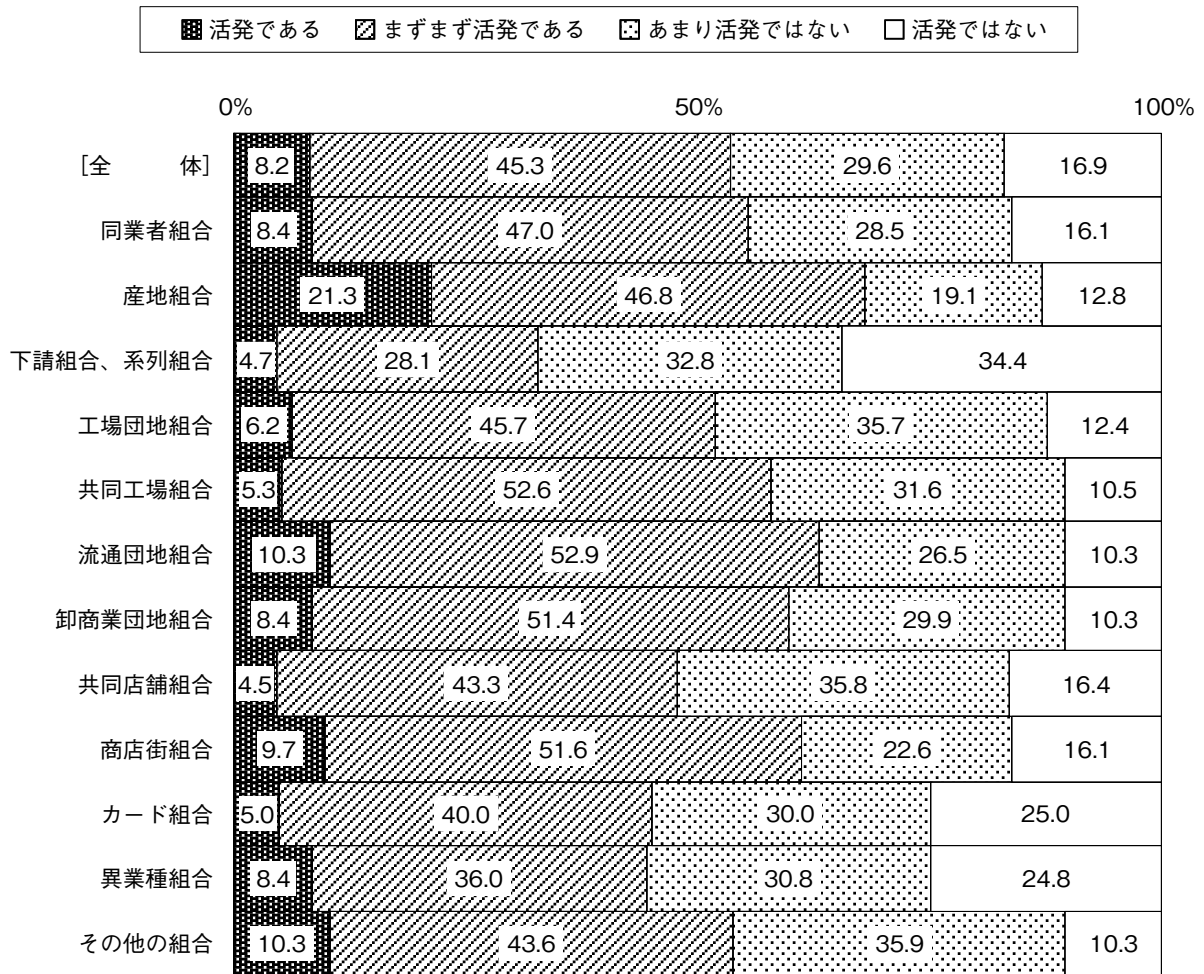
これを組合タイプ別にみると（図表V-2）、下請・系列組合、共同店舗組合、カード組合、異業種組合では「活発ではない」と「あまり活発ではない」の合計が50%を上回っており、

組合活動が不活発ないしは厳しい状況にある先が比較的多くなっている。

図表V-1 最近の組合活動の状況



図表V-2 最近の組合活動の状況 [組合タイプ別]



(注) 連鎖化組合については回答サンプル数が少ないため省略

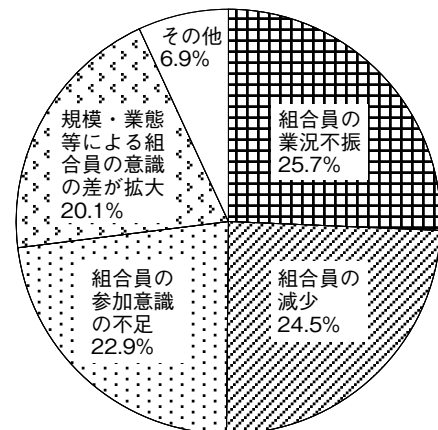
V. 2 組合活動における課題、問題点

次に、組合活動における組合員に起因する課題、問題点は(図表V-3)、「組合員の業況不振」(25.7%)、「組合員の減少」(24.5%)、「組合員の参加意識の不足」(22.9%)、「規模・業態等による組合員の意識の差が拡大」(20.1%)の4つに分かれている。

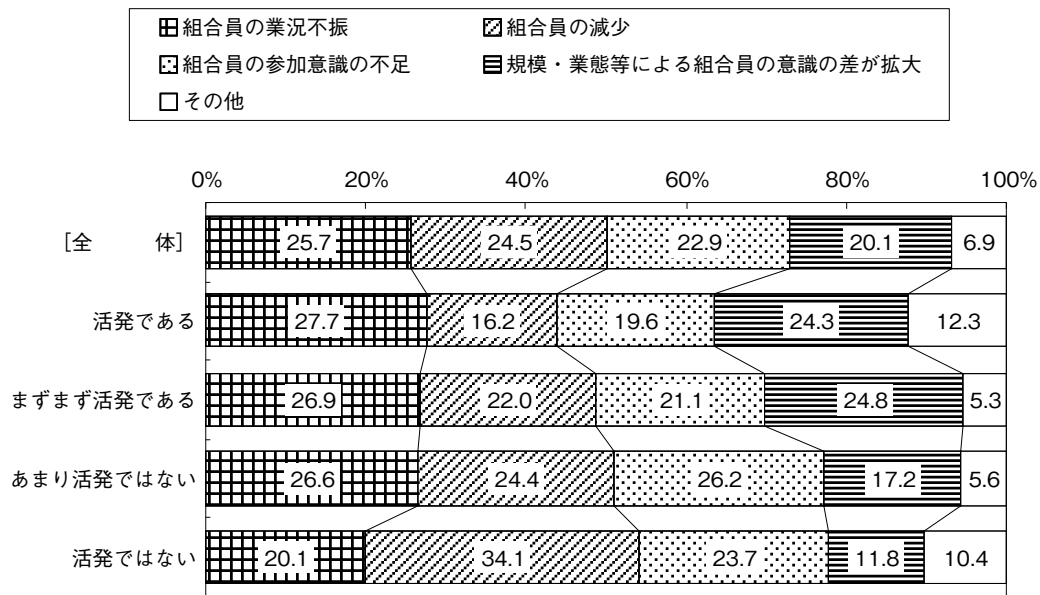
これを組合活動の状況別にみると(図表V-4)、「組合員の減少」は、組合活動が「活発である」組合では16.2%であるが、組合活動が「活発でない」組合では34.1%と高い。また、「規模・業態等による組合員の意識の差が拡大」は組

合活動が「活発である」組合では24.3%となっているが、組合活動が「活発でない」組合で

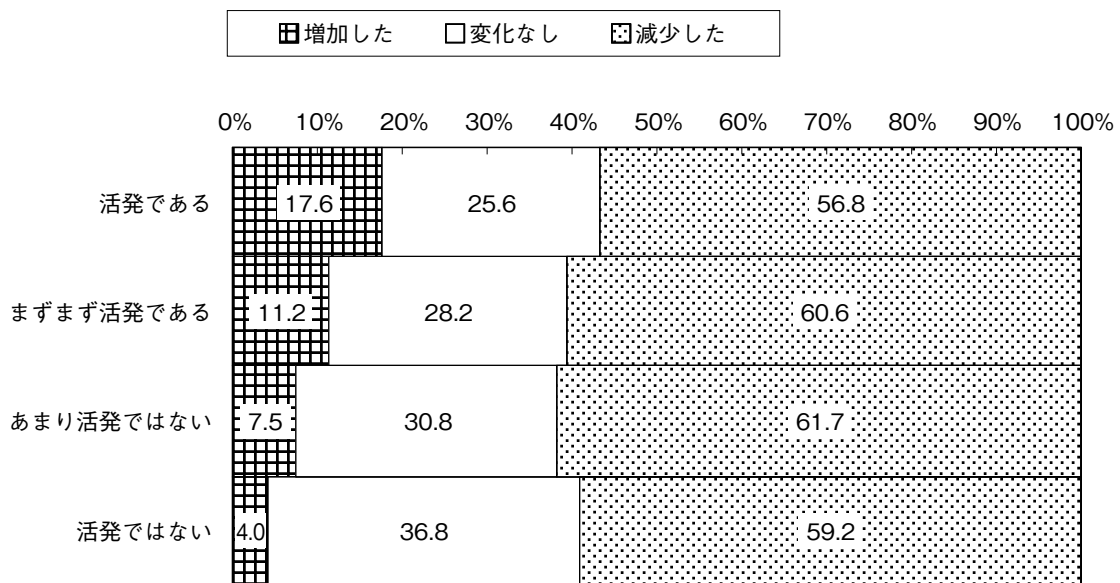
図表V-3 組合員に起因する組合活動における課題、問題点



図表V-4 組合員に起因する組合活動における課題、問題点 [活動状況別]



図表V-5 5年前と比べた組合員数の変化 [組合の活動状況別]



は11.8%に止まっている。組合活動が活発ではない組合では、組合員の減少がより大きな課題となっていることがうかがわれる。

次に、組合の活動状況別に組合員数の増減をみると(図表V-5)、組合活動が「活発である」と回答している組合では5年前に比べて組合員数が増加している組合の比率が高くなっている。

V. 3 組合運営の今後の方向性

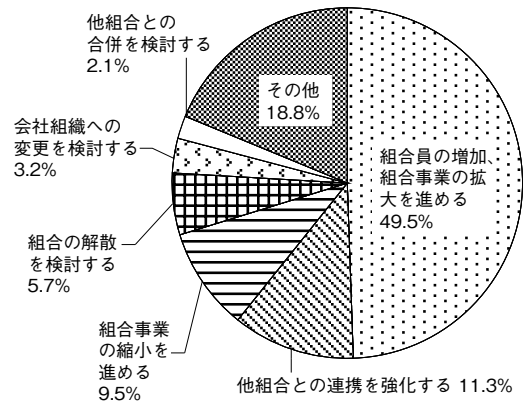
組合運営の今後の方向性としては(図表V-6)、「組合員の増加、組合事業の拡大を進める」(49.5%)が最も多く、以下「他組合との連携を強化する」(11.3%)、「組合事業の縮小を進める」(9.5%)、「組合の解散を検討する」(5.7%)、「会社組織への変更を検討する」(3.2%)、「他組合との合併を検討する」(2.1%)、「その他」(18.8%)

となっている（「その他」の具体的な内容としては「現状維持」という記入が多い）。

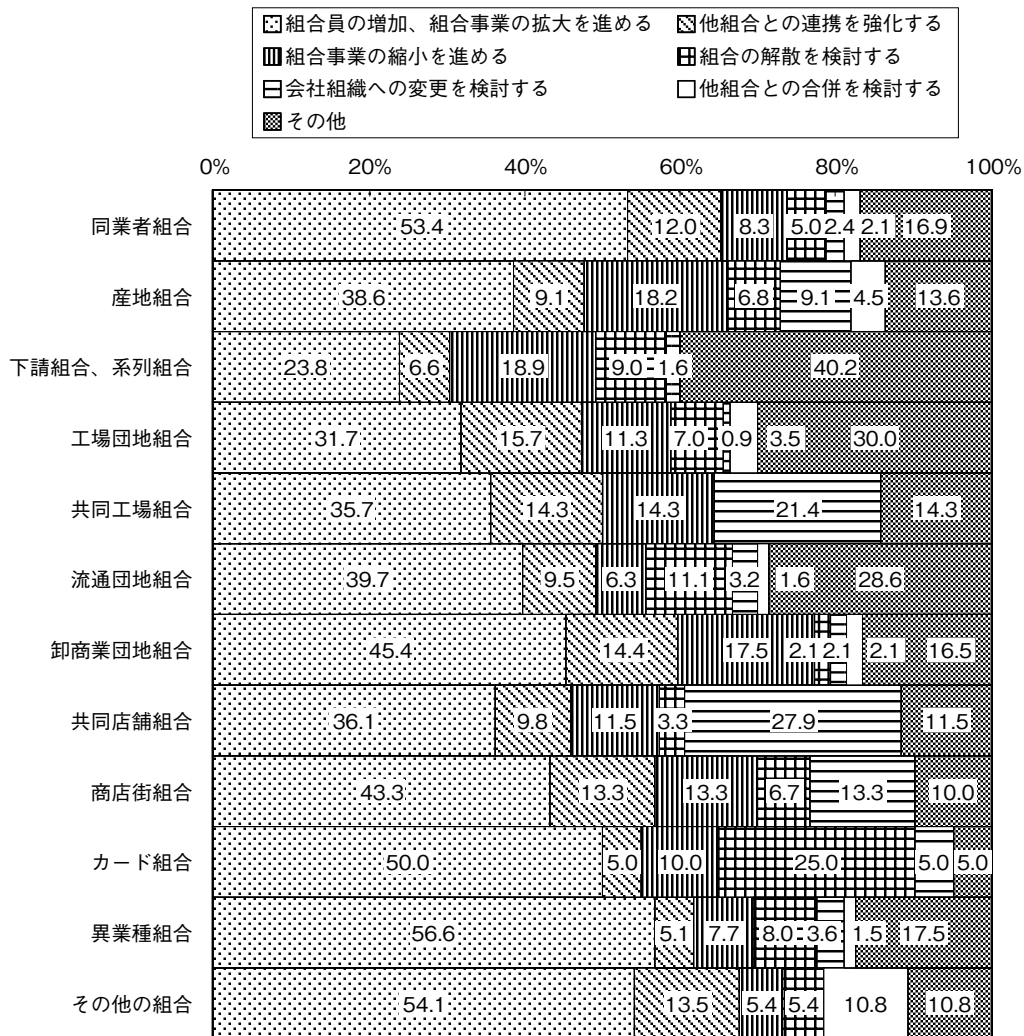
組合運営の今後の方向性を組合タイプ別に見ると（図表V-7）、「組合員の増加、組合事業の拡大を進める」は下請組合、系列組合を除く何れの組合タイプでも1位となっている。下請組合、系列組合では「その他」（具体的な内容としては「現状維持」が多い）が40.2%を占めており、「組合事業の縮小を進める」（18.9%）も相対的に高い比率を示している。共同工場組合、共同店舗組合では「会社組織への変更を検討する」の比率が高く、工場団地組合、卸

商業団地では「他組合との連携を強化する」の比率が相対的に高くなっている。

図表V-6 組合運営の今後の方向性



図表V-7 組合運営の今後の方向性 [組合タイプ別]



(注) 連鎖化組合については回答サンプル数が少ないため省略

V. 4 組合員の事業活動を支援する上で果たすべき役割

組合が組合員の事業活動を支援する上で今後果たすべき役割について、具体的な項目をあげて各項目について、(1) 今まで組合員のために支援してきたか、(2) 組合員から求められていると思うかを尋ねたところ、(1) と (2) の回答はほぼ同じパターンとなっている（図表 V-8）。「支援してきた」ないしは「求められている」という回答の比率が最も高かったのは「組合員相互の交流連携活動の支援」であり、「組合活動に資する補助金の取得」、「新製品や新技術に関する情報の収集と提供」等がこれに続いている。

組合の活動状況別に各項目に対する支援状況をみると（図表 V-9）、いずれの項目でも「支援してきた」という回答の比率は、組合活動が活発な組合で高く、活発ではない組合では低くなるという傾向がみられる。

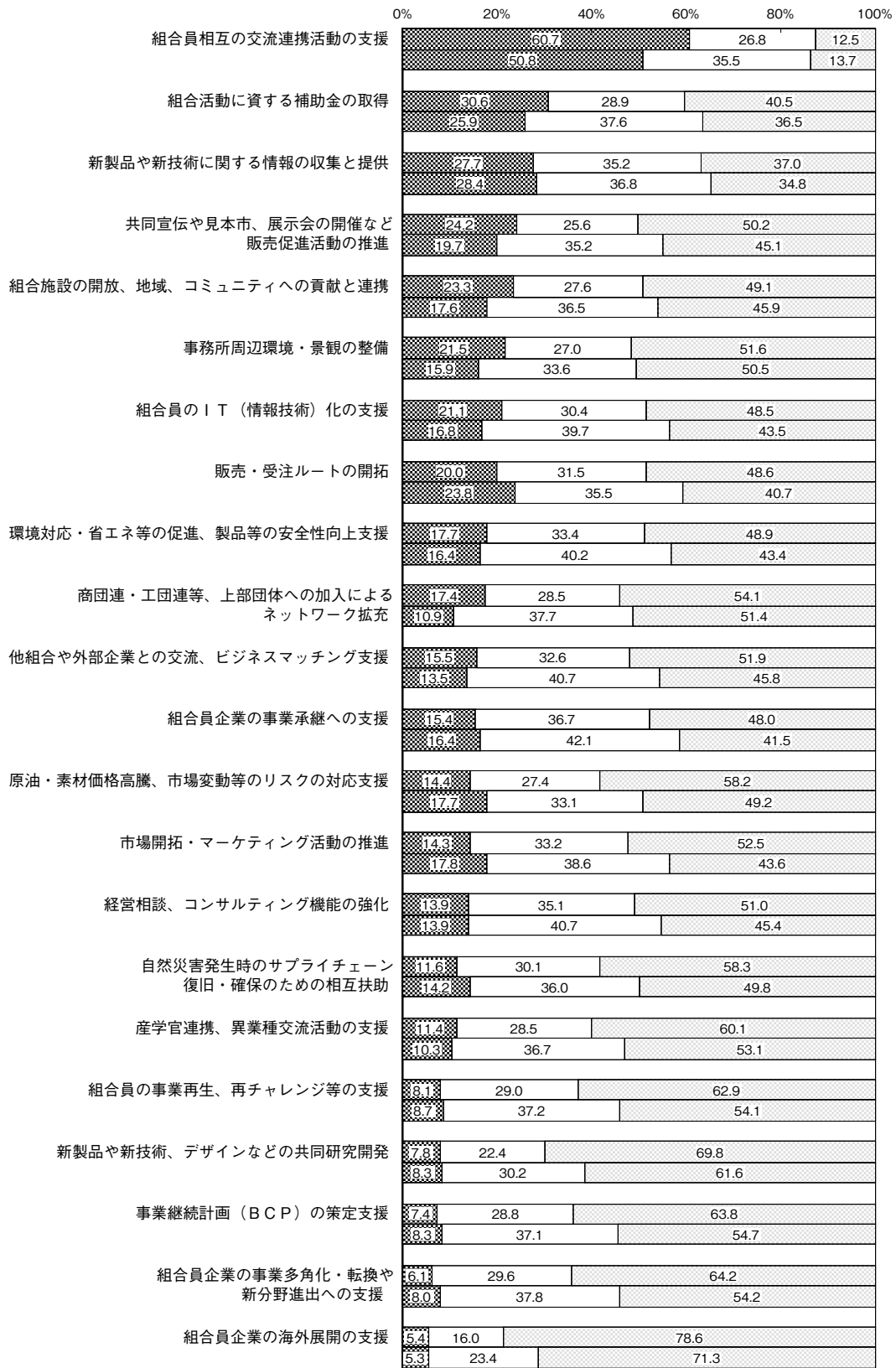
組合タイプ別に「求められている」という回答の比率が高い項目をみると（図表 V-10）、同

業者組合、産地組合、下請組合、系列組合、工場団地組合、流通団地組合、卸商業団地組合、異業種組合では「組合員相互の交流連携活動の支援」が1位となっているが、共同工場組合は「新製品や新技術に関する情報の収集と提供」、共同店舗組合は「共同宣伝や見本市、展示会の開催など販売促進活動の推進」、商店街組合は「組合活動に資する補助金の取得」、カード組合は「組合員のIT化の支援」、その他の組合では共済事業の推進等の「その他の支援」が第1位となっている。また、産地組合では「共同宣伝や見本市、展示会の開催など販売促進活動の推進」(51.5%)、流通団地組合では「原油・素材価格高騰、市場変動等のリスクの対応支援」(51.9%) が50%を超えて2位となっていることや、工場団地組合、卸商業団地組合、共同店舗組合、商店街組合では「組合施設の開放、地域、コミュニティへの貢献と連携」が相対的に高い比率となっているといった特徴がみられる。

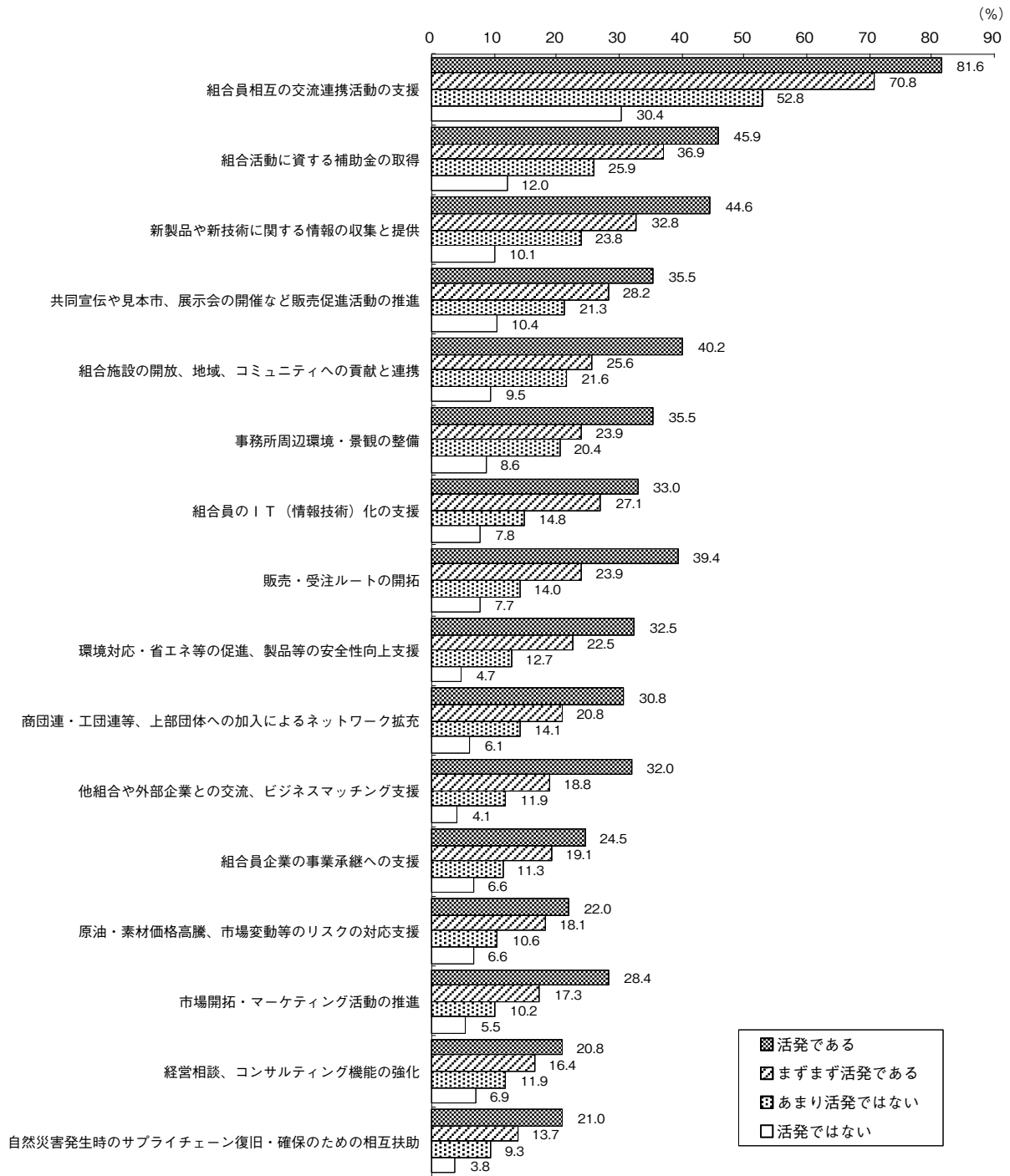
図表V-8 組合員の事業活動を支援する上で、今後組合が果たすべき役割

☒ 支援してきた/求められている □ どちらともいえない/どちらともいえない □ 支援していない/求められていない

上段：今まで組合員のために支援してきたか 下段：組合員から求められているか



図表V-9 組合員の事業活動を支援する上で、今後組合が果たすべき役割 [組合の活動状況別]
 「(1) 今まで組合員のために支援してきたか」に対する「支援してきた」という回答の比率 (上位項目のみ)



図表V-10 組合員の事業活動を支援する上で果たすべき役割〔組合タイプ別〕
 「(2) 組合員から求められていると思うか」に対する「求められている」の比率

(%)

組合タイプ	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
同業者組合	組合員相互の交流連携活動の支援 53.9	新製品や新技術に関する情報の収集と提供 35.7	販売・受注ルートの開拓 26.8	組合活動に資する補助金の取得 24.5	原油・素材価格高騰、市場変動等のリスクの対応支援 20.8
産地組合	組合員相互の交流連携活動の支援 52.8	共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進 51.5	販売・受注ルートの開拓 48.6	市場開拓・マーケティング活動の推進 45.5	組合活動に資する補助金の取得 38.7
下請組合、系列組合	組合員相互の交流連携活動の支援 45.9	組合活動に資する補助金の取得 15.7	組合員企業の事業承継への支援 14.9	新製品や新技術に関する情報の収集と提供 13.7	環境対応・省エネ等の促進、製品等の安全性向上支援 12.1
工場団地組合	組合員相互の交流連携活動の支援 48.8	組合施設の開放、地域、コミュニティへの貢献と連携 38.1	組合活動に資する補助金の取得 32.7	自然災害発生時のサプライチェーン復旧・確保のための相互扶助 23.3	環境対応・省エネ等の促進、製品等の安全性向上支援 18.7
共同工場組合	新製品や新技術に関する情報の収集と提供 46.2	販売・受注ルートの開拓 42.9	組合員相互の交流連携活動の支援 38.5	市場開拓・マーケティング活動の推進 28.6	組合員のIT（情報技術）化の支援 23.1
流通団地組合	組合員相互の交流連携活動の支援 56.4	原油・素材価格高騰、市場変動等のリスクの対応支援 51.9	組合活動に資する補助金の取得 27.5	販売・受注ルートの開拓 26.0	自然災害発生時のサプライチェーン復旧・確保のための相互扶助 20.0
卸商業団地組合	組合員相互の交流連携活動の支援 51.8	組合活動に資する補助金の取得 42.9	組合施設の開放、地域、コミュニティへの貢献と連携 35.7	自然災害発生時のサプライチェーン復旧・確保のための相互扶助 26.2	共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進 23.5
共同店舗組合	共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進 63.0	組合施設の開放、地域、コミュニティへの貢献と連携 47.1	組合員相互の交流連携活動の支援 45.5	経営相談、コンサルティング機能の強化 38.5	組合活動に資する補助金の取得 38.5
商店街組合	組合活動に資する補助金の取得 60.7	組合員相互の交流連携活動の支援 53.3	組合施設の開放、地域、コミュニティへの貢献と連携 44.4	共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進 44.0	組合員のIT（情報技術）化の支援 17.9
カード組合	組合員のIT（情報技術）化の支援 31.3	組合員相互の交流連携活動の支援 25.0	組合施設の開放、地域、コミュニティへの貢献と連携 21.4	経営相談、コンサルティング機能の強化 14.3	共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進 13.3
異業種組合	組合員相互の交流連携活動の支援 35.8	販売・受注ルートの開拓 23.0	市場開拓・マーケティング活動の推進 19.7	組合活動に資する補助金の取得 19.3	経営相談、コンサルティング機能の強化 18.9
その他の組合	その他の支援 62.5	組合員相互の交流連携活動の支援 25.9	組合活動に資する補助金の取得 25.0	新製品や新技術に関する情報の収集と提供 21.7	販売・受注ルートの開拓 20.8

(注) 連鎖化組合については回答サンプル数が少ないため省略

V. 5 組合員の事業活動の支援が不十分である場合の組合自身の課題や問題点

組合員の事業活動の支援を十分に行えていないとすると、組合自身の問題点や課題は何か

という質問に対しては、「組合財政が苦しく、予算制約から思う様に支援できない」(29.0%)、「組合事務局に専門性の高い支援人材がない」(26.5%)、「組合員のニーズが把握できない」

(24.9%)という回答が多くなっており、この3つで80%を超えている(図表V-11)。

V. 6 組合員のために一定の役割が見込まれる成長分野

組合が組合員のために果たす一定の役割が見込まれる成長分野としては、「組合間連携支援」(38.8%)が最も多く、以下、「環境対策支援」20.1%、「ものづくり支援」18.4%、「地域資源活用支援(農商工連携を含む)」9.4%、「再生可能エネルギー活用支援」7.3%、「海外展開支援」3.2%、「女性の社会進出・少子化対策」2.8%となっている(図表V-12)。

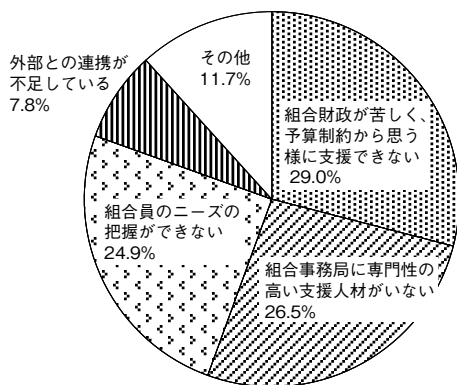
これを組合タイプ別にみると(図表V-13)、産地組合では「ものづくり支援」が56.1%を占めており、下請組合、系列組合、工場団地組合でも「ものづくり支援」が30%を超えている。流通団地、卸商業団地では「環境対策支援」が4割近くを占めていることが特徴的である。また、産地組合、共同店舗組合、商店街組合において「地域資源活用支援」の比率が相対的に高くなっていることが注目される。

V. 7 海外展開(支援)の状況

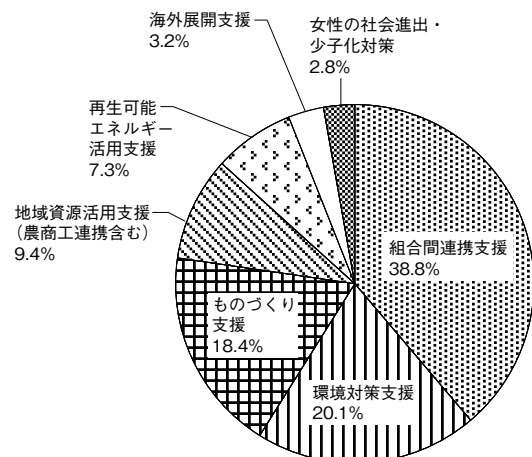
①共同事業としての輸出・輸入、②共同事業としての海外市場調査等、③組合員のための国内外のビジネスマッチング、④組合として海外との商談会、展示会への参加、の各項目について、現在の取組状況と今後の取組予定をみると(図表V-14、15)、全体的には、いずれの項目も、「取り組んでいる」という回答の比率は5%以下と低くなっているが、今後の取組予定については「今後取り組んでいきたい」という回答の比率が高まっている。

また、組合タイプ別にみると、産地組合、共同工場組合、異業種組合では「取り組んでいる」、「今後取り組んでいきたい」という回答の比率が相対的に高くなっており、特に産地組合では海外市場の調査、国内外のビジネスマッチング、海外との商談会、展示会への参加に取り組んでいる組合が15%を超えており、今後については20%を超える組合が取り組んでいきたいと回答している。

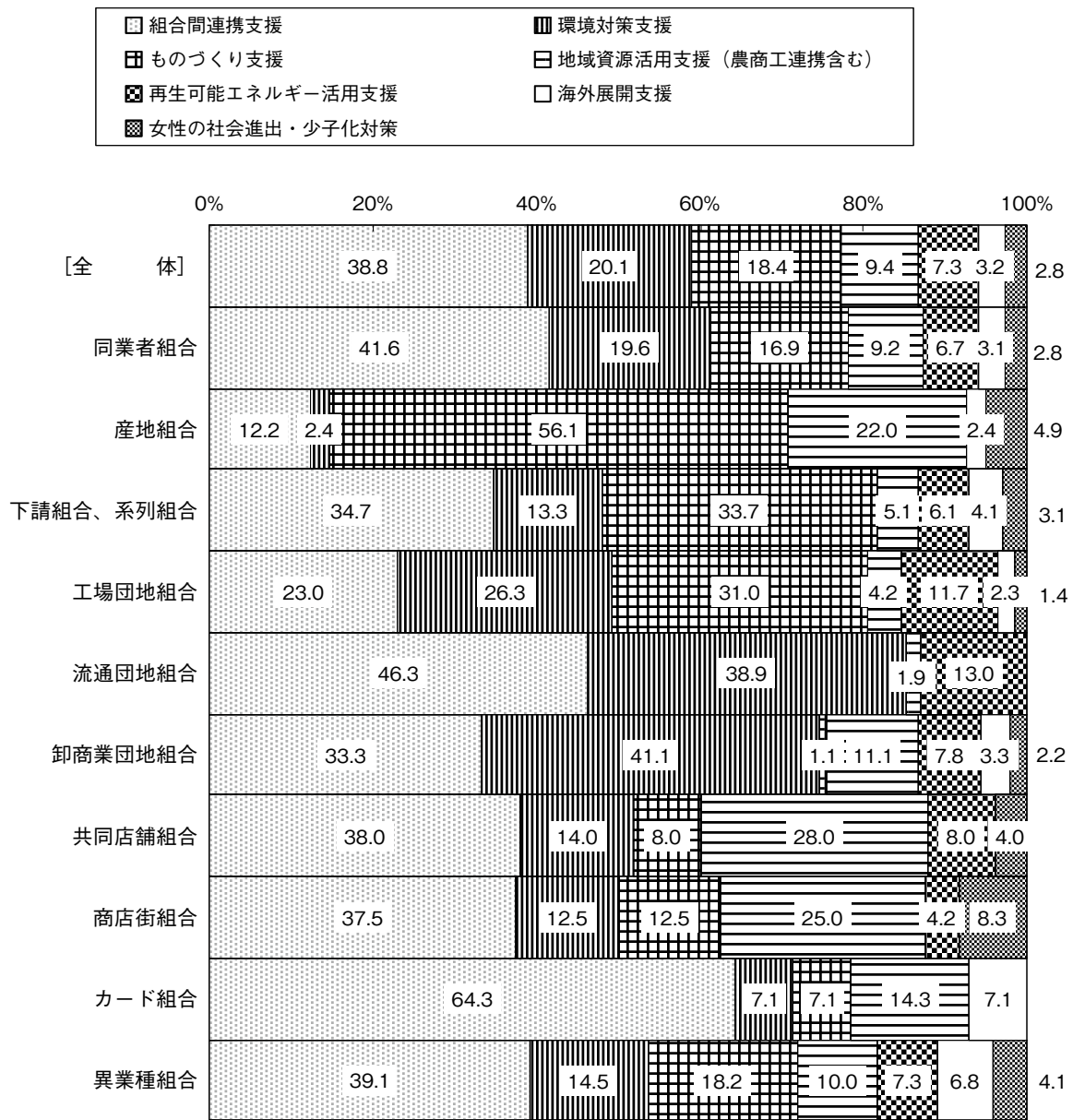
図表V-11 組合員の事業活動の支援を十分に行えていない場合の組合自身の課題、問題点



図表V-12 組合として組合員のために一定の役割が見込まれる成長分野

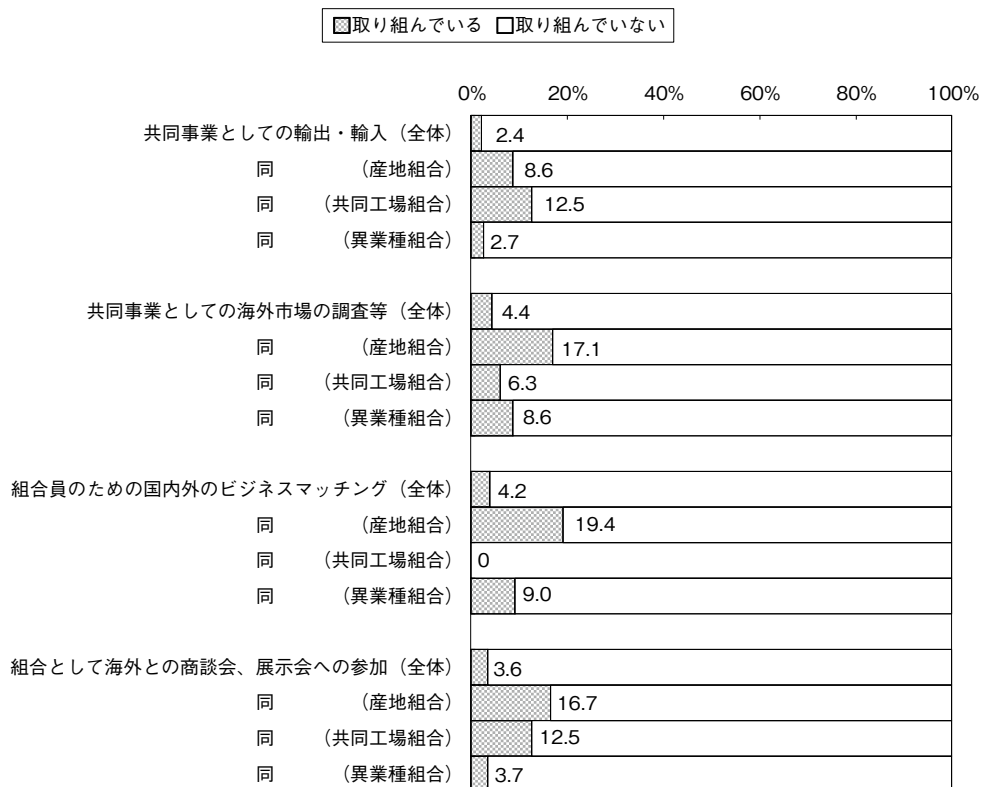


図表V-13 組合として組合員のために一定の役割が見込まれる成長分野 [組合タイプ別]



(注) 連鎖化組合については回答サンプル数が少ないため省略

図表V-14 海外展開（支援）状況（現在の取組状況）



図表V-15 海外展開（支援）状況（今後の取組予定）

